

八王子市行財政改革大綱

(平成 11 ~ 13 年度)

「危機意識・コスト意識の徹底」でさらなる行革を

(平成 12 年 6 月追補)

実施結果報告書

平成 14 年 6 月

八王子市

目 次

1	実施結果総括表	1
	評価基準	1
	目標値のあるもの	1
	目標値のないもの	1
2	目標値を金額で設定したものの成果	2
	(1) 歳出削減額	2
	(2) 歳入増収額	2
3	目標値を職員数で設定したものの成果	3
4	年度別実施結果一覧表	4
	・業務運営の簡素効率化(1 ~ 20)	4
	・組織・機構の見直し(21 ~ 33)	8
	・定員の適正化(34 ~ 42)	10
	・情報化の推進と行政サービスの向上(43 ~ 55)	12
	・財政運営の健全化(56 ~ 75)	15
	~ (追 1~追 10)	20
	個 表	
	・業務運営の簡素効率化(1 ~ 20)	23
	・組織・機構の見直し(21 ~ 33)	34
	・定員の適正化(34 ~ 42)	40
	・情報化の推進と行政サービスの向上(43 ~ 55)	44
	・財政運営の健全化(56 ~ 75)	51
	~ (追 1~追 10)	68
	方針変更分(6 9 28 42 55)	77

1 実施結果総括表

主要課題	実施計画 項目数	実施結果の評価			
		4	3	2	1
・業務運営の簡素効率化	21 (23)	17	2	1	1
評価基準	9	6	2	0	1
評価基準	12	11	0	1	0
・組織・機構の見直し	14 (15)	9	1	4	0
評価基準	14	9	1	4	0
・定員の適正化	9 (10)	5	3	1	0
評価基準	8	5	3	0	0
評価基準	1	0	0	1	0
・情報化の推進と行政 サービスの向上	15 (16)	14	1	0	0
評価基準	15	14	1	0	0
・財政運営の健全化	21	17	3	1	0
評価基準	10	7	2	1	0
評価基準	11	10	1	0	0
計	80 (85)	62	10	7	1
評価基準	27	18	7	1	1
評価基準	53	44	3	6	0
構成割合(%)		77.50	12.50	8.75	1.25
		90.0		10.0	

注 () は、方針変更前の実施計画項目数

評価基準

目標値のあるもの

評価	内容
4	目標値を100%以上達成したもの
3	目標値を50%以上達成したもの
2	推進目標は全て実施したが目標値を達成していないもの
1	推進目標を実施していないもの

目標値のないもの

評価	内容
4	推進目標を全て実施したもの
3	推進目標を一部実施したもの
2	推進目標を実施する準備をしたもの
1	推進目標を実施しなかったもの

2 目標値を金額で設定したものの成果

(1) 歳出削減額 (単位 千円)

実施計画	11年度	12年度	13年度	計
事務事業の見直し(3)				
目標	693,000	390,000	392,000	1,475,000
成果	693,000	436,000	346,000	1,475,000
民間委託等の推進(5・7・8・10・12)				
目標	157,000	138,000	87,000	382,000
成果	103,000	197,000	99,000	399,000
定員の適正化(34・追補6)				
目標	704,000	1,258,000	457,000	2,419,000
成果	880,000	774,000	836,000	2,490,000
歳出の抑制(61~64)				
目標	1,034,000	299,000	1,568,000	2,901,000
成果	1,034,000	298,000	1,607,000	2,939,000
小計				
目標	2,588,000	2,085,000	2,504,000	7,177,000
成果	2,710,000	1,705,000	2,888,000	7,303,000

注 「定員の適正化」の成果は、削減(退職不補充)を決定した年度に、削減予定職員数と平均の給与年額(約880万円)を単純に掛け合わせたものを載せている

(2) 歳入増収額 (単位 千円)

実施計画	11年度	12年度	13年度	計
歳入の確保(59・60)				
目標	100,000	120,000	893,000	1,113,000
成果	71,000	76,000	1,407,000	1,554,000

【参考】歳入歳出影響額(歳出削減額を影響額として正数で捉え、歳入増収額に加算したもの)

(単位 千円)

区分	11年度	12年度	13年度	計
目標	2,688,000	2,205,000	3,397,000	8,290,000
成果	2,781,000	1,781,000	4,295,000	8,857,000

3 目標値を職員数で設定したものの成果

定員適正化の視点にたつて、業務量の変化への対応や委託化、組織・機構の見直し等を行い、三か年の削減計画数 275 人に対しこれを上回る 283 人を削減した。この結果、総職員数は 3,486 人となった。

1 1 年度		1 2 年度		1 3 年度		3 か 年 計	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
80	100	143	88	52	95	275	283

4 年度別実施結果一覧表

業務運営の簡素効率化

1 事務事業見直し基準の策定		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	基準策定	見直し	見直し		
実施内容	事務事業点検基準の見直し 事務処理点検基準の策定	見直し	見直し		
判定根拠	事務事業の定期的な自己検証及び事務処理の点検を促進				評価基準
2 事務事業検討委員会の積極的活用		推進部署	全ての部署	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	積極的活用	継続	継続		
実施内容	開催	開催	開催		
判定根拠	委員会を開催し、事務事業の見直しを推進				評価基準
3 ゼロベースの視点に立った1課1事業以上見直し運動の推進		推進部署	全ての部署	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	見直し 6 9 3 百万円	見直し 取組 3 9 0 百万円	見直し 取組 3 9 2 百万円		
実施内容	見直し 6 9 3 百万円	見直し 取組 4 3 6 百万円	見直し 取組 3 4 6 百万円		
判定根拠	累計で目標額を達成				評価基準
4 民間委託推進基準の策定		推進部署	行財政改革推進室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	調査・研究	基準策定 基準に沿った委託の推進と委託 先・内容の見直し 12年度末に集計	新規委託の推進 既存委託事業の内容見直し 13年度末に集計		
実施内容	委託状況の調査	基準の研究 委託内容の見直し 3 7 件	基準策定 委託内容の見直し 6 0 件		
判定根拠	基準を策定し、委託内容の見直しを実施				評価基準
5 小学校給食調理業務の委託化		推進部署	学校教育部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	一部学校の委託化 6 9 百万円	一部学校の委託化 8 5 百万円		一部学校の委託化 臨時職員併用 6 5 百万円	
実施内容	4 校委託 1 0 3 百万円	新たに 3 校委託 (累計 7 校) 臨時職員併用校 4 校 9 0 百万円		委託 (累計 7 校) 臨時職員併用校 7 校 (累計 1 1 校) 6 1 百万円	
判定根拠	委託方式より経費削減効果の大きい臨時職員併用方式を採用し、目標額を上回る効果を達成 (1) 職員の削減数 42人 (2) 13年度末 直営52校、臨職併用11校、委託7校 計70校				
					評価基準

評価基準については、1ページ参照

6 公園維持管理業務の委託化（方針変更）		推進部署	都市整備部	評価	
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	委託化 27百万円				
実施内容					
理由	委託先及び多様な運営方法による				
7 昼夜間通年稼働施設の運転業務の委託化		推進部署	環境部・下水道部	評価	3
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	下水道処理施設 実施 61百万円			清掃工場等の具体案確定	
実施内容		下水道処理施設 汚泥処理業務委託化実施 12百万円	清掃工場・し尿処理施設 自己検証・他自治体調査・ 部署内協議 下水道処理施設 勤務体制見直し 38百万円		
判定根拠	1. 下水道処理施設について、汚泥処理部門のみ委託を実施 職員数 57人 40人 17人 2. 清掃工場・し尿処理施設運転管理業務の委託化検討				評価基準
8 タヤけ小やけふれあいの里の委託化		推進部署	産業振興部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	委託先及び委託後体制の検討	委託化 53百万円			
実施内容	委託先及び委託後体制の検討	観光協会に委託 改善方針作成 90百万円	駐車場無料化 年中無休化など		
判定根拠	1. 12年4月から(社)八王子観光協会に委託 2. 「旧タヤけ小やけ文化農園改善方針」の実施 (1) 利用料金制度の導入 (2) 年中無休化 (3) 日帰り入浴サービス開始 (4) 駐車場無料化 3. 市派遣職員を段階的に引き上げ人件費コストの削減				評価基準
9 サイエンスドーム八王子管理運営業務の委託化（方針変更）		推進部署	社会教育部	評価	
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		委託化			
実施内容					
理由	効果が直営で見込めることによる (1) 維持管理経費の削減 (2) 利用者数増 (3) 幅広い客層の確保				
10 斎場火葬業務の委託化		推進部署	市民部	評価	1
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		委託先及び委託後体制の検討	委託化 18百万円		
実施内容		委託内容の検討	委託方法・事務体制の検討		
判定根拠	計画期間内で実施できず				評価基準

11 余裕教室の活用		推進部署	学校教育部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	活用・転用の推進	活用・転用の推進		活用・転用の推進	
実施内容	防災備蓄倉庫 5 教室	地域開放 5 教室 防災備蓄倉庫 5 教室 学童保育所 1.5 教室		地域開放 継続 防災備蓄倉庫 5 教室 学童保育所 2 教室 郷土資料館倉庫 1.5 教室	
判定根拠	余裕教室の有効活用を推進 (1) 地域住民の生涯学習活動の場の拡大 5 校 (5 教室) (2) 防災備蓄倉庫への転用 15 校 (15 教室) (3) 学童保育所・郷土資料館倉庫への転用 4 校 (5 教室)				評価基準

12 国民宿舎滝山荘」の廃止		推進部署	産業振興部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標		環境調整		廃止 4 百万円	
実施内容		環境調整 閉鎖 5 百万円		廃止 (条例上)	
判定根拠	廃止				評価基準

13 業務核都市間における震災時等相互応援体制の整備		推進部署	総務部	評価	2
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標		対象都市の調査・研究		相互応援協定の締結	
実施内容		対象都市の調査・研究		川越市と協定締結に向けて 確認書交換	
判定根拠	協定の締結には至らなかったが、事務レベルで確認				評価基準

14 市政への市民参加のための基準の策定		推進部署	企画政策室・市民部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標		調査・検討		策定	
実施内容		制度研究		資料収集・先進市視察・検討・策定	
判定根拠	市民参加の機会を拡充するための環境を整備 (1) 会議の公開に関する指針 (13年 2 月策定) (2) 審議会等委員の市民公募に関する指針 (13年 2 月策定) (3) 市民の声取扱い基準 (13年 4 月策定)				評価基準

15 市政への女性の参画の拡充		推進部署	生涯学習部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	推進	推進 女性比目標 30%		推進	
実施内容		年度末 30.1%		審議会等委員への女性の参画促進要綱制定 年度末 35.4%	
判定根拠	目標達成				評価基準

16 広聴・広報活動の充実と連携強化		推進部署	企画政策室・市民部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	連携策の調査・検討 庁内報の積極活用	連携活動実施 市政モニター制度の研究	庁内LANを利用した情報共有 研究 市政モニター制度の具体化		
実施内容	連携策の調査・検討	庁内報発行再開 広聴・広報担当者会議月1回以上 実施	庁内LANによる庁内報等配信の検討 市政モニター制度導入 会議・アンケート実施		
判定根拠	市民の意見を市政に反映できるしくみを構築 (1) 市政モニター制度の導入 (2) ホームページの充実			評価基準	
17 目標による管理システムの導入		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		試行導入	試行継続 本格実施へ向けての研究・改善		
実施内容		導入に向けた検討	システム設計 試行導入		
判定根拠	システムを試行導入			評価基準	
18 事業(政策)評価システムの調査・研究		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		プロジェクトチームの設置 調査・研究	具体案策定 導入準備		
実施内容		プロジェクトチームの設置 調査・研究	具体案策定 モデル(16施策)実施・公表		
判定根拠	16施策、18事務事業をモデル実施、15年度からの本格実施に向け具体案を策定			評価基準	
19 人材育成基本方針の策定		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	具体的検討	策定			
実施内容	具体的検討	具体的検討		基本方針策定 (人事・研修制度研究)	
判定根拠	人材育成基本方針を策定			評価基準	
20 研修の拡充		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	人事交流の検討	人事交流の試行 実施	人事交流の制度化 派遣研修の検討		
実施内容	東京都へ1人派遣	民間企業へ69人派遣 東京都・苫小牧市へ各1人派遣	民間企業へ31人派遣 東京都・都立科学技術大学へ各 1人派遣		
判定根拠	1. 研修環境を整備 2. 民間企業派遣、人事交流を実施			評価基準	

・組織・機構の見直し

21 政策調整機能の強化		推進部署	企画政策室・都市計画管理室	評価	2
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	現行組織での問題点把握 関係所管調整	所掌業務の整理 関係所管協議	諸規程改正案作成 関係所管協議		
実施内容	企画政策室・都市計画管理室双方主催会議に相互出席	管理職の意見・情報交換により、問題点把握	問題点整理		
判定根拠	諸規程改正案は策定できなかったが問題点を整理、15年度の組織再編で活用				評価基準
22 生涯学習推進部門の設置		推進部署	企画政策室・生涯学習部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	生活文化部の改組・生涯学習センターの開設 組織改正の実施				
実施内容	生涯学習部設置 生涯学習センター開設 生涯学習推進懇談会設置 婦人センターの教育委員会への委任解除 教育委員会への補助執行解除	生涯学習事業あり方検討会（内部組織）設置	「はちおうじの生涯学習」作成		
判定根拠	生涯学習部を設置（11年7月）				評価基準
23 市民部事務所（斎場事務所を除く）の機能分担		推進部署	企画政策室 他3部	評価	2
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	方針決定・配置基準見直し 拠点事務所の配置計画原案作成 関係所管協議	拠点事務所の配置 組織改正の実施	継続		
実施内容	拠点事務所の配置計画案作成 関係所管協議	拠点事務所設置 （由木事務所）	事務所の再編検討		
判定根拠	1. 由木事務所の拠点化（12年12月） 2. 14年度で拠点事務所4か所、全事務所を再編				評価基準
24 高齢者サービス機能の充実		推進部署	企画政策室・健康福祉部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	介護保険対策室の体制整備 関係所管協議	保健所移管・高齢者サービス機能の充実 組織改正の実施	総合保健センターとの機能分担 整理 組織改正の実施		
実施内容	設置	介護サービス課設置 高齢者相談課設置	保健医療部と福祉部統合		
判定根拠	高齢者関連窓口の統合を実施				評価基準
25 保健医療部・福祉部の組織再編成		推進部署	企画政策室・健康福祉部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	高齢者関連施策の整理 関係所管協議	保健所移管 組織改正の実施	総合保健センターとの機能分担 整理 組織改正の実施		
実施内容	中核市移行凍結により具体的検討未実施	高齢者関連施策の整理 関係所管協議	健康福祉部の設置		
判定根拠	保健医療部・福祉部を再編し健康福祉部を設置（13年7月） 組織 2部16課 1部12課				評価基準

26 環境行政推進部門の強化		推進部署	企画政策室・環境部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	環境行政推進施策の整理・統合 関係所管協議	環境行政推進部門の設置 組織改正の実施			
実施内容		環境行政推進施策の整理 関係所管協議	清掃部、環境部と緑化推進を統 合		
判定根拠	環境関連部署を再編（13年7月） 組織 2部12課 1部11課			評価基準	
27 税関係証明業務の統合		推進部署	企画政策室・税務部	評価	2
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	（総合税システム開発） 検討	（総合税システム開発） 関係所管協議		税関係証明業務の統合（総合税 システム導入） 組織改正の実施	
実施内容	総合税システム開発 窓口の一本化案策定	総合税システム稼動			
判定根拠	組織の再編は実施しなかったが、14年7月に窓口を一本化				評価基準
28 都市整備事業部門の統合（方針変更）		推進部署	企画政策室・都市整 備部・区画整理部	評価	
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討	諸規程改正案作成 関係所管協議			
実施内容	都市整備部、区画整理部内検討				
理 由	1．都市整備部と区画整理部それぞれで組織を見直し 2．15年度組織の再編で整理				
29 各所管における安全衛生管理機能の強化		推進部署	企画政策室・総務部	評価	2
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	先進事例調査 検討	諸規程改正案検討 関係所管協議		諸規程改正案作成 関係所管協議	
実施内容		事務改善の検討		職員健康診断等電算処理シス テム導入	
判定根拠	OA化による事務の軽減を図り、事務局機能を強化				評価基準
30 係の整理・統合		推進部署	企画政策室	評価	3
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討	市民課、保健管理課、国保課、 納税課 組織改正の実施		資産税課 組織改正の実施	
実施内容	関係所管協議	住民税課実施			
判定根拠	1．納税課・資産税課で主査制導入、住民税課で係の整理・統合（12年度） 2．保健管理課老人医療係は、保健医療部と福祉部の再編により整理（13年度） 3．国民健康保険課と市民課は実施せず				評価基準

31 機能的組織の検討		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	先進事例調査 検討	諸規程改正案検討 関係所管協議	諸規程改正案作成 関係所管協議		
実施内容	先進事例調査 (類似団体13市、多摩地域7市)	係別の分掌事務から課単位の分掌事務へ検討		プロジェクト設置規程策定	
判定根拠	1. 分掌事務の整理、庁内プロジェクトの活用、部内応援体制 2. 15年度の組織の再編に対する基本方針を策定				評価基準

32 税徴収業務の効率化の検討		推進部署	企画政策室・税務部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討	システム化・効率化の検討 関係所管協議		諸規程改正案作成 関係所管協議	
実施内容	検討	総合税システムの改良と部内応援体制の検討		国保税との情報共有 滞納解消対策本部の設置 部内対応の実施	
判定根拠	市税徴収コストを削減 市税1万円当たり 62.6円 56.5円 56.2円				評価基準

33 主査制の導入		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	諸規程改正案作成 防災課・農林課 関係所管協議	主査制の導入 防災課・農林課 組織改正の実施			
実施内容	推進課・交流課・ (都整)管理課・業務課	納税課・資産税課・高齢者支援課・高齢者相談課・産業振興部		職員課・防災課・健康福祉部・環境保全課・清掃事業管理課・交通対策課・学校教育部・社会教育課	
判定根拠	計画を大幅に上回る部課に導入し、効率的、横断的な事務執行と職員数を抑制				評価基準

・定員の適正化

34 定員適正化計画の策定		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	策定 3,769人 3,689人	継続 3,689人 3,606人		継続 3,606人 3,554人	
実施内容	策定 3,769人 3,669人	3,669人 3,581人		3,581人 3,486人	
判定根拠	上記当初計画(215人)に追補6(60人)を加算した削減計画数275人に対し、283人を削減				評価基準

35 定員管理等の管理機能の強化		推進部署	企画政策室	評価	2
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討・諸規程改正案作成 関係所管協議	実施			
実施内容		検討		基本的な考え方について整理	
判定根拠	諸規程改正案は策定できなかったが、基本的な考え方について整理、15年度組織の再編で活用				評価基準

36 新たな行政需要に伴う増員の抑制		推進部署	企画政策室	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	生涯学習・環境行政の推進、介護保険制度・保健所移管への対応 定数増 45人				
実施内容	定数増 42人				
判定根拠	実績/計画 42人/45人				評価基準
37 業務量の変化に伴う定員管理		推進部署	企画政策室	評価	3
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	継続 定数減 27人	継続 定数減 29人	継続 (併任化から移行3人) 定数減 25人		
実施内容	定数減 16人	定数減 1人	定数減 26人		
判定根拠	実績/計画 43人/81人				評価基準
38 O・A化の推進に伴う定員管理		推進部署	企画政策室	評価	3
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	計画案の策定 定数減 3人	推進計画策定 定数減 12人			
実施内容	定数増 1人	定数減 10人			
判定根拠	実績/計画 9人/15人				評価基準
39 委託化の推進に伴う定員管理		推進部署	企画政策室	評価	3
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	継続 定数減 86人	継続 定数減 27人	継続 定数減 6人		
実施内容	定数減 67人	定数減 9人	定数減 17人		
判定根拠	実績/計画 93人/119人				評価基準
40 業務等の整理・統合に伴う定員管理		推進部署	企画政策室	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	検討	継続 人 定数減 8	継続 定数減 15人		
実施内容	定数減 16人	定数減 20人	定数減 46人		
判定根拠	実績/計画 82人/23人				評価基準

41 再雇用職員の活用に伴う定員管理		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	継続 定数減 9人	継続 定数減 7人	継続 定数減 6人		
実施内容	定数減 8人	定数減 4人	定数減 26人		
判定根拠	実績 / 計画 38人 / 22人			評価基準	

42 併任制度の活用（方針変更）		推進部署	企画政策室・選挙管理委員会事務局	評価	
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		実施 (併任化3人)	継続検討		
実施内容					
理 由	「37業務量の変化に伴う定員管理」へ移行して取組む				

・情報化の推進と行政サービスの向上

43 財務会計システム基本計画の策定		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	策定				
実施内容	検討会設置 基本計画の策定				
判定根拠	基本計画を策定			評価基準	

44 財務会計システムの構築		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	検討	一部システム構築	一部システム構築完了 (15年度構築完了)		
実施内容		導入スケジュールの検討	導入委員会の設置 ワーキンググループ設置		
判定根拠	14年度稼働			評価基準	

45 LANの整備		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標			整備着手 (14年度整備完了)		
実施内容			行政情報ネットワークに位置付け業者選定		
判定根拠	小・中学校など外部機関も含むネットワーク整備を推進			評価基準	

46	住民票写し等自動交付機導入検討会の設置		推進部署	税務部・市民部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標		設置・検討結果まとめ			
	実施内容		住民基本台帳カード検討会で基礎的事項を整理	検討会の設置 自動交付機対応システムの研究		
判定根拠	15年度以降の導入に向け、市民サービス向上のための基本方針案を策定					評価基準
47	生涯学習情報システム拡充検討会の設置		推進部署	生涯学習部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標		設置・検討結果まとめ			
	実施内容		検討会設置・検討		検討結果まとめ	
判定根拠	検討会を設置 (1) 現行システムのまま拡充することは経済性と市民の利便性の面から非効率 (2) ポータルサイトでの対応に変更し改善					評価基準
48	市政情報の公表 提供制度の確立		推進部署	総務部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	検討	制度確立			
	実施内容	公表・提供制度の検討	市政情報の公表提供制度実施要綱策定	要綱施行 実施状況の調査・公表		
判定根拠	市民への市政情報の公表・提供を制度として確立					評価基準
49	審議会等の会議公開		推進部署	企画政策室	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	検討会設置	実施			
	実施内容	他自治体の調査・研究	検討会設置・検討 会議の公開に関する指針策定		会議日程の事前公表実施	
判定根拠	指針策定により会議の原則公開化					評価基準
50	行政手続の見直し		推進部署	総務部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	検討	見直し			
	実施内容		総務部庶務課による統一的な見直し実施			
判定根拠	12年度の調査の結果、行政手続は適正に行われている					評価基準

51 監査機能の強化		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	外部監査制度導入				
実施内容	条例施行 税理士による包括外部監査実施 (対象:委託料)	公認会計士による包括外部監査 実施(対象: 土地 補助金)	公認会計士による包括外部監査 実施(対象: 清掃事業 市営 住宅)		
判定根拠	従来の監査とは異なる視点から種々の指摘がなされ、経済性・効率性・有効性を行政運営に反映				評価基準
52 スマイル委員会の設置		推進部署	総務部・市民部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討	設置			
実施内容		設置	「職場接遇改善事例」「総合窓 口開設具体案」の審議、情報誌 の発行		
判定根拠	事例研究や情報誌の発行を行い、全職員が共有して取組む				評価基準
53 高齢者の総合窓口の開設		推進部署	企画政策室・健康福 祉部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討	開設			
実施内容	12年 4 月開設に向けた検討	高齢者相談課の設置	高齢者相談課に老人医療窓口業 務統合		
判定根拠	組織統合等を進め、相談、申請等の窓口を一本化				評価基準
54 事務所窓口業務の充実		推進部署	企画政策室 他 3 部	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標	検討	窓口業務の拡充			
実施内容	事務所あり方検討会で検討	由木事務所で税・福祉業務開始			
判定根拠	1. 事務所再編の具体化として由木事務所を拠点化 2. 事務所窓口での取扱業務を拡充し、市民サービスを向上 (1) 福祉関係業務(12年12月開始)取扱件数 12年度 506件、 13年度 5,760件 (2) 税務関係業務(13年 2 月開始)取扱件数 12年度 668件、 13年度 10,661件				評価基準
55 生涯学習施設予約等の一元化の推進 (方針変更)		推進部署	生涯学習部	評価	
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標				情報提供の一元化の推進	
実施内容					
理 由	地域情報(全施設の予約システムと情報提供の拡大)として拡大				

・ 財政運営の健全化

56 市税収納率の向上		推進部署	税務部	評価	3																		
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度																			
推進目標	収納率の向上	継続	継続	各年度とも90%以上を確保する																			
実施内容	89.7%	主査制の導入 管理職による徴収	90.1%	部内職員応援による徴収 納付相談窓口拡充 90.8%(見込み)																			
判定根拠	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位 %)</th> </tr> <tr> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> <th>12年度</th> <th>13年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89.9</td> <td>89.6</td> <td>89.6</td> <td>89.7</td> <td>90.1</td> <td>90.8</td> </tr> </tbody> </table>					(単位 %)						8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度(見込み)	89.9	89.6	89.6	89.7	90.1	90.8
(単位 %)																							
8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度(見込み)																		
89.9	89.6	89.6	89.7	90.1	90.8																		
評価基準																							
57 国・都支出金の確保		推進部署	財務部 他3部	評価	4																		
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度																			
推進目標	実施	継続	継続																				
実施内容	事業担当部署に対し財務部が助言・指導	継続実施	継続実施																				
判定根拠	<p>補助制度を最大限に活用し、財源を念頭に置いた予算執行の必要性を徹底 <新規国・都支出金の確保></p> <table border="1"> <tr> <td>(国)都市再生区画整理事業補助金 (補助率 一般地区 1/3 重点地区 1/2)</td> <td rowspan="5">} 536,017千円(12・13年度)</td> </tr> <tr> <td>(都)福祉改革推進事業補助金 (補助率1/2)</td> </tr> <tr> <td>(都)高齢者いきいき事業補助金 (補助率1/2)</td> </tr> <tr> <td>(国)道路防災点検補助金 (補助率1/2)</td> </tr> <tr> <td>(国)まちづくり総合支援事業補助金 (補助率1/2)</td> </tr> </table>					(国)都市再生区画整理事業補助金 (補助率 一般地区 1/3 重点地区 1/2)	} 536,017千円(12・13年度)	(都)福祉改革推進事業補助金 (補助率1/2)	(都)高齢者いきいき事業補助金 (補助率1/2)	(国)道路防災点検補助金 (補助率1/2)	(国)まちづくり総合支援事業補助金 (補助率1/2)												
(国)都市再生区画整理事業補助金 (補助率 一般地区 1/3 重点地区 1/2)	} 536,017千円(12・13年度)																						
(都)福祉改革推進事業補助金 (補助率1/2)																							
(都)高齢者いきいき事業補助金 (補助率1/2)																							
(国)道路防災点検補助金 (補助率1/2)																							
(国)まちづくり総合支援事業補助金 (補助率1/2)																							
評価基準																							
58 補助事業の効率的な執行		推進部署	建設部	評価	4																		
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度																			
推進目標	実施	継続	継続																				
実施内容	関係機関と協議し、事業実施年度を調整	継続実施	継続実施																				
判定根拠	<p>都市計画道路等の整備については、道路調整会議を踏まえ下水道事業の先行実施などにより効率的な事業を推進 道路調整会議(国道 年2回、都道 年4回、市道 年2回開催)</p>																						
評価基準																							
59 受益者負担の適正化		推進部署	財務部 他3部	評価	4																		
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度																			
推進目標	協議組織の設置 適正な受益者負担額の設定	実施	2 0 百万円	8 0 4 百万円																			
実施内容		検討会設置、使用料の適正なあり方中間報告	2 2 百万円	保育料・国保税改定、下水道使用料 1,043百万円																			
判定根拠	<p>1. 検討委員会で基準を設定 (1)施設別受益者負担率 (2)コスト計算・料金設定 2. 国民健康保険税の税率改定(影響額 879,000千円) 3. 保育料の改定(影響額 142,864千円) 4. 下水道使用料の減免基準・井戸使用者認定水量を変更(影響額 21,791千円)</p>																						
評価基準																							

60 長期未利用地の有効活用		推進部署	財務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	庁内横断的な活用 未利用地の売却 100百万円	継続	100百万円	継続	89百万円
実施内容	公募抽選1件・貸付地処分3 件・隣接地主1件 71百万円	公募抽選1件・貸付地処分1 件・隣接地主2件 54百万円	公募抽選1件・貸付地処分3 件・隣接地主3件・交換5件 364百万円		
判定根拠	1. 利用予定の無い土地の売却に努め、収入の確保、管理経費を節減 3か年の未利用地売却額計 489百万円(うち駒形公園用地交換分 246百万円) 2. 未利用の市有地を活用して土地交換により駒形公園用地を取得				評価基準
61 職員給与費の適正化		推進部署	総務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	実施	継続	20百万円	継続	460百万円
実施内容	12年度見直し検討	住居手当の見直し 21百万円	期末勤勉手当の削減・清掃業務 従事手当見直し 467百万円		
判定根拠	職員の手当見直しを実施				評価基準
62 委託経費の節減		推進部署	行財政改革推進室	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	委託内容の精査 維持管理委託 料の原則30%削減	継続 削減	200百万円	継続 削減	668百万円
実施内容		209百万円	外郭団体・施設の維持管理委託 の削減 809百万円		
判定根拠	仕様の見直しなど委託内容を精査 2か年の削減額 1,018百万円				評価基準
63 旅費の削減		推進部署	総務部・財務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	日当の見直し 行政視察の中止 41百万円	継続	34百万円	継続	12百万円
実施内容	日当の見直し 行政視察の中止 41百万円		36百万円		20百万円
判定根拠	3か年の削減額 97百万円				評価基準
64 補助金・負担金の見直し		推進部署	財務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		調査	25百万円	実施	310百万円
実施内容		外部監査対象 検討会(市民委員)設置 32百万円	検討会提言 基本方針策定 311百万円		
判定根拠	外部監査委員の指摘と市民委員による補助金等検討会からの提言を踏まえ、見直し方針を決定、 14年度からの予算に反映 歳出の抑制 2か年の削減額 343百万円				評価基準

65 扶助費の見直し		推進部署	健康福祉部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	評価	実施	20百万円	継続	118百万円
実施内容		現金給付型扶助の一部見直し		現金給付型から在宅サービスへの転換	
判定根拠	扶助費の削減を図るという取組を改め、社会構造、市民の意識の変化に対応した新たなシステムの構築に着手				評価基準

66 繰出金の削減		推進部署	市民部 他2部	評価	3
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	実施	継続		継続	
実施内容		下水道処理施設汚泥処理業務の委託化		国保税見直し	
判定根拠	1. 国民健康保険事業特別会計 税率改定により保険税収入額は増収となるも医療費の増が繰入金に影響 2. 駐車場事業特別会計 維持管理経費の削減や料金の見直しによる利用促進を図ったが、公課費（消費税及び地方消費税の額）と公債費（義務的経費）及び12、13年度での駐車場案内標示設置工事費（臨時的経費）が維持管理経費の削減以上に発生したことにより、繰入金が増加 3. 下水道事業特別会計 下水道処理場維持管理費の削減や使用料の増収を図り繰入金を削減				評価基準

67 公共工事のコスト縮減		推進部署	建設部	評価	3
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	行動計画の策定	実施	14年度までに6%の縮減	継続	
実施内容	検討会で検討	行動計画策定 具体策策定	3.4%		3.8%
判定根拠	1. 13年度のコスト縮減率は3.8%（14年度末目標6%） 2. 14年5月に第2次公共工事コスト縮減計画を策定し、13年度道路建設工事をモデルに検証した結果、6%を超える縮減率 3. 新たな縮減計画により、14年度到達値目標へ向け取組む 4. 工事コスト縮減に向け、関係各課との情報交換や意見交換を実施 5. 目標の明確化により、コストに対する職員の意識改革向上				評価基準

68 入札 契約手続きの改善		推進部署	財務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	調査	実施		継続	
実施内容	検討会設置			予定価格事前公表 24件 入札参加者揭示・現説の廃止 198件	
判定根拠	契約手続きの公正性・透明性を向上 (1) 予定価格の事前公表 24件 (2) 入札参加者揭示・現場説明の廃止 198件 (3) 設計図書の有料化 40件 (4) プロポーザル方式導入 3件				評価基準

69	外郭団体への委託事業の見直し及び運営の改善		推進部署	企画政策室	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	基準・要綱策定	実施	継続		
	実施内容		運営指導要綱の策定 委託事業の見直し			
判定根拠	1. 計画期間内に運営指導要綱を策定 2. 外郭団体の運営改善・自立へ向けての基盤づくりに着手					評価基準
70	部単位の予算枠配分方式の導入		推進部署	財務部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	実施 一般財源所要額の原則10～30%削減	継続	100百万円	継続	
	実施内容	経常経費10～30%削減	13年度予算編成時に実施 経常一般財源20%削減		13年度予算を事業レベルで再検証	
判定根拠	1. 庁内分権・計画主導の考え方に立った予算編成に転換 2. 「入るを量りて出するを制す」型の予算編成を実現 3. 事業担当部署の創意・工夫を予算に反映 4. 予算執行も事業担当部署の責任と判断で柔軟かつ迅速な事業実施ができるよう事務を簡素化					評価基準
71	予算執行管理の確立		推進部署	財務部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	実施	継続		継続	
	実施内容	予算執行管理の実施	主要事業進行管理 評価方法を3段階から5段階へ		進行管理会議廃止 随時財政課で執行状況把握	
判定根拠	進行状況の即時性と意思決定のスピード化					評価基準
72	新「財政運営緊急対策」による経費の節減		推進部署	全ての部署	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	実施 〔一部の項目は12・13年度に実施〕	継続		継続	
	実施内容	公用自動車の更新時期延伸 新聞、雑誌等の購読の見直し	庁内印刷の推進 被服貸与期間の延伸		時差出勤の導入による開庁時間の延長	
判定根拠	新「財政運営緊急対策」に基づき全庁的な取組により経費を節減					評価基準
73	企業会計方式による決算分析		推進部署	財務部	評価	4
	年度	11年度	12年度		13年度	
	推進目標	実施	継続		継続	
	実施内容	バランスシート作成	連結バランスシート ・連結決算書作成		行政コスト計算書作成	
判定根拠	公会計では表せない資産・負債の状況、コスト情報を市民に開示する企業会計方式による決算分析を実施					評価基準

74 経常収支比率の改善		推進部署	財務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	経常経費の要求枠のカット、繰上償還の実施、市税収納率の向上等	継続 13年度で9年度の水準(94.6%)を確保		継続	
実施内容	枠配分で一般財源の抑制、市債の借換え・繰上げ償還 94.1%	継続 93.2%		継続 90.4%(見込み)	
判定根拠	(単位 百万円)				
	区分	11年度	12年度	13年度(見込み)	
	経常収支比率	94.1%	93.2%	90.4%	
	経常一般財源額	92,773	93,830	96,529	
	対前年度伸び率	2.2%	1.1%	2.9%	
	経常経費充当一般財源額	87,276	87,419	87,295	
	対前年度伸び率	1.1%	0.2%	0.1%	
	うち人件費(退職金除く)	28,397	27,731	現在算定中	
	対前年度伸び率	1.6%	2.3%		
	うち物件費	12,303	12,296		
対前年度伸び率	10.1%	0.1%			
					評価基準

75 公債費比率の改善		推進部署	財務部	評価	2
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標	適債事業の厳選 市債発行枠の設定 繰上償還の実施	継続 13年度で17%を下回るようにつとめる		継続	
実施内容	借入金額抑制 15.8%	借入金額抑制 減債基金の設置 高利率債借換え 16.4%	借入金額抑制 減債基金へ積立 高利率債借換え 17.2%(見込み)		
判定根拠	目標としていた「13年度で17%を下回る」ことはできなかったが、高利率債の借換、新規借入の抑制、減債基金の設置により下表のとおり利子負担の軽減や現債額の削減を実現し、公債費負担を軽減				
	(単位 百万円)				
	区分	11年度	12年度	13年度(見込み)	
	公債費比率	15.8%	16.4%	17.2%	
	利子負担軽減額		65	549	
年度末現債額	205,805	202,031	190,823		
					評価基準

・業務運営の簡素効率化

追1 外郭団体の整理 統合		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標		検討	整理・統合着手		
実施内容		ハートピア公社、社会福祉協議会の再編	文化振興財団、コミュニティ振興会、学園都市振興会統合着手		
判定根拠	1. 12年10月 ハートピア公社と社会福祉協議会を再編 2. 14年4月 学園都市文化ふれあい財団を設立 3. 効果 (1) 組織のスリム化、効率化 (2) 市派遣職員 14人(社会福祉協議会 1人、学園都市文化ふれあい財団 13人)				評価基準

追2 公共施設の利用促進		推進部署	都市整備部・社会教育部	評価	3
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標		検討 検討委員会設置	実施 利用10%アップ		
実施内容		姫木平自然の家利用促進検討委員会設置 地下駐車場単位利用時間の変更	甲の原プール 回数券発行・コース貸しなど実施		
判定根拠	1. 市営駐車場 利用者アンケートの結果に基づく案内表示の設置、料金見直しなどにより、3駐車場の利用台数2.3%増(13年度:11年度) 2. 甲の原体育館 プールの回数券発行、コース貸しの見直し及び第2体育室の団体貸しの見直しにより利用者2.4%増(13年度:12年度) 3. 姫木平自然の家 管理運営費の削減に努める一方、積極的なPR、手続きの簡素化、食事の充実により利用者7.4%増(13年度:11年度)				評価基準

追3 各種審議会等委員の市民公募の促進		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	1 1 年度	1 2 年度		1 3 年度	
推進目標		実施 改選審議会の50%	実施 改選審議会の50%		
実施内容		検討会設置 指針の策定 実施 44%	実施 57%		
判定根拠	1. 市政への市民の意見反映を推進 2. 改選・新設の審議会等で市民公募を実施 12年度 7件(44%) 13年度 16件(57%)				評価基準

・組織・機構の見直し

追4 地域経済活性化推進体制の強化		推進部署	企画政策室・産業振興部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		設置			
実施内容		産業振興部設置 地域産業振興会議設置			
判定根拠	1. 経済部を産業振興部に組織再編(12年7月) 2. 地域産業振興会議(12年10月設置)により、市が喫緊に取り組むべき課題の提言を受けた (1)「ITを活かした産業振興」「首都圏情報産業特区・八王子」構想の推進 (2)「中心市街地の活性化」「TMO構想」に提言趣旨を反映 3. 「産業振興マスタープラン」の策定(14年度)に向け着手				評価基準

追5 市営駐車場担当所管の一本化		推進部署	企画政策室・都市整備部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		検討		実施	
実施内容		関係所管協議		都市整備部交通対策課設置 駐車場担当部署一本化	
判定根拠	市民に分かりやすい窓口化と経営の効率化を推進				評価基準

・定員の適正化

追6 作業基準の見直しによる定員管理		推進部署	企画政策室・環境部	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		実施 定数減 60人			
実施内容		可燃ゴミ収集二人乗車実施 60人			
判定根拠	定員管理の適正化				評価基準

・情報化の推進と行政サービスの向上

追7 インターネット利用環境の整備		推進部署	IT推進室	評価	4
年度	11年度	12年度		13年度	
推進目標				導入	
実施内容				プロジェクトチーム設置 各部に1台整備	
判定根拠	1. 市民からのEメールの対応による市民との接点を開拓 2. 業務でのEメール利用 3. 今後の情報化の展開を図る窓口				評価基準

追8 ホームページの拡充		推進部署	企画政策室	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標				実施	
実施内容				各部のホームページ立ち上げ	
判定根拠	各部署でのホームページ作成による情報提供を充実				評価基準

追9 住民基本台帳カード利用検討会の設置		推進部署	税務部・市民部	評価	3
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		設置		検討結果まとめ	
実施内容		検討会設置		検討結果まとめ	
判定根拠	1. ICカードの利用と自動交付機導入を合わせて検討 2. 検討結果 (1) 市民部・税務部取扱業務内の項目をICカードに取込む (2) 他の部署の取扱業務への利用拡大については、14年度に検討 3. 15年度以降の利用開始へ向け検討結果を踏まえ方向を決定				評価基準

・ 財政運営の健全化

追10 「財政白書」の作成		推進部署	財務部	評価	4
年 度	11年度	12年度		13年度	
推進目標		作成		継続	
実施内容		「財政白書」「財政再建推進プランステップ」作成		「財政白書」作成継続	
判定根拠	財政白書に寄せられた市民の提案・意見を反映 (1) 財政再建推進プランステップ (2) 新行財政改革大綱				評価基準

個 表

・業務運営の簡素効率化

1	実施計画名	事務事業見直し基準の策定			
推進部署		企画政策室			
目的		現行の事務事業点検基準の見直しと指標による新基準を策定する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
行財政改革推進本部会議		報告			
成果					
1. 事務事業点検基準及び事務処理点検基準策定 2. 新基準に基づく事務事業見直しの成果は 実施計画 3」					

2	実施計画名	事務事業検討委員会の積極的活用			
推進部署		全ての部署			
目的		事務事業検討委員会の活用により、事務事業の見直しを行う			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
事務事業検討委員会		開催			
成果					
1. 各部での事務事業検討委員会の開催 2. ゼロベースの視点に立った1課1事業以上見直し運動を推進					

3	実施計画名	ゼロベースの視点に立った1課1事業以上見直し運動の推進									
推進部署		全ての部署									
目的		『事務事業見直し基準』によりすべての事業の点検を行い、計画・予算に反映する									
目的達成のための手段											
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの							
				11年度	12年度	13年度					
事務事業の見直し				3事業	7事業	7事業					
成 果											
事務事業見直し基準に基づき1課1事業以上の見直しを実施し、予算要求や計画改善に反映											
<p>節減額 (単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>11年度</th> <th>12年度</th> <th>13年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>693,000</td> <td>436,000</td> <td>346,000</td> </tr> </tbody> </table>						11年度	12年度	13年度	693,000	436,000	346,000
11年度	12年度	13年度									
693,000	436,000	346,000									

4	実施計画名	民間委託推進基準の策定				
推進部署		行財政改革推進室				
目的		委託化推進のための基準を策定する				
目的達成のための手段						
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの		
				11年度	12年度	13年度
委託内容の見直し					37事業	60事業
成 果						
<p>1.民間委託基準の策定 2.委託内容の見直しによる成果は 実施計画 62」</p>						

5	実施計画名	小学校給食調理業務の委託化			
推進部署		学校教育部			
目的		小学校給食の質とその安定的な実施を確保しつつ、委託化及び臨時職員の活用により、調理業務の経済性の向上を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	調理業務の委託	実施	4校	3校(7校)	0校(7校)
	調理業務の臨時職員併用方式	実施		4校	7校(11校)
				()は累計	()は累計
成 果					
1.給食調理業務の運営方式 委託方式と、より削減効果の大きい臨時職員併用方式を採用(定年退職者を臨時職員で補充)					
2.委託 臨時職員併用方式導入の効果 (単位 千円)					
	委託料	人件費(臨時職員)	人件費(職員)	効果	
11年度	19,590 (1~3月)		123,200 / 14人	103,610	
12年度	64,833 (136,903)	12,000 / 12人	167,200 / 19人 (290,400 / 33人)	90,367 (141,497)	
13年度	(136,349)	18,000 / 18人 (30,000 / 30人)	79,200 / 9人 (369,600 / 42人)	61,200 (203,251)	
職員人件費の()外は前年度退職者の不補充による影響額 内は当該年度全体の影響額					
3.運営方式別学校数					
	直営方式	委託方式	臨時職員併用方式	計	
11年度	66	4	-	70	
12年度	59	7	4	70	
13年度	52	7	11	70	
4.職員削減数42人(10~12年度未退職者不補充)					

7-1	実施計画名	昼夜間通年稼働施設の運転業務の委託化 (清掃 3工場・北野衛生処理センター)		
推進部署		環境部		
目的		運転管理業務の委託化案を策定する		
目的達成のための手段				
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
	自己検証	施設単位による現状分析		
	他市照会	全国25市を対象に調査・集約		
成 果				
<p>1. 具体案確定には至らなかった</p> <p>(1) 直営と委託の経費比較により、運転業務について費用分析を実施(清掃工場)</p> <p>直営と委託の比較(例 戸吹清掃工場)</p> <p>直営 職員50人 40,000千円 -</p> <p>委託 職員32人 27,600千円 -</p> <p>計量・プラットホーム要員6人 52,800千円 -</p> <p>監督・庶務担当業務(市職員6人) 52,800千円 -</p> <p>- (+ +) = 96,800千円 (人件費の差)</p> <p>(2) 人員体制への効果(北野衛生処理センター)</p> <p>し尿第3処理場の閉鎖により14人削減(定員への影響は 37で整理)</p> <p>職員 全体41人 27人 (14人)</p> <p>2. 今後の取組</p> <p>(1) 館清掃工場は、建替え計画等に合わせて検討</p> <p>(2) 新行財政改革大綱の取組のなかで推進を図る</p>				

7-2	実施計画名	昼夜間の通年稼働施設の運転業務の委託化(北野下水処理場)		
推進部署		下水道部		
目的		運転管理業務の委託化を進める		
目的達成のための手段				
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
	委託化	12年4月から汚泥処理業務を委託 職員 全体57人 40人	17人	
成 果				
<p>1. 削減額</p> <p>(1) 委託化によるもの 12年度 委託料 137,655 - 人件費 149,600 = 11,945</p> <p>(2) 夜間運転管理業務の見直しによるもの 13年度委託料 99,750 - 12年度委託料 137,655 = 37,905</p> <p>2. 今後の取組</p> <p>水処理部門について、新行財政改革大綱の取組のなかで推進を図る</p>				

8	実施計画名	夕やけ小やけふれあいの里の委託化			
推進部署		産業振興部			
目的		管理運営業務の委託化を推進し、経営的視点からの改善を進め、あわせてより一層の事業内容の向上と地域の振興を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	施設管理運営の委託	(社)八王子観光協会へ委託			
	改善方針の実施	地域振興 集客増・コスト削減			
	市派遣職員の段階的削減	(社)八王子観光協会が雇用する嘱託職員化		職員 4人	職員 1人
成 果					
1.経営状況		(単位 千円)			
区分	11年度	12年度	13年度		
運営方法	直営	委託	委託(利用料金制)		
利用者数	71,766人	60,856人	93,729人		
事業費	302,658	211,836	143,992		
うち管理運営委託料	—	119,487	75,934		
うち人件費	91,000	48,200	39,734		
職員数	6人	2人	1人		
嘱託員数	10人	7人	8人		
臨時職員	—	—	3人		
2.事業内容の向上と地域振興					
(1) 利用料金制度の導入(13年4月)					
(2) 地元出身写真家の常設展示場の設置(13年8月)					
(3) 日帰り入浴サービスの開始(12年7月)					
(4) 管理事務所で恩方漁協の遊漁証を販売開始(12年4月)					

10	実施計画名	斎場火葬業務の委託化		
推進部署		市民部		
目的		斎場火葬業務の委託化を図る		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
成果				
1. 計画期間内には実施できず 2. 今後の取組 (1) 火葬業務の一部委託化と事務体制の変更 (2) 14年度に委託化のための予算計上済				

11	実施計画名	余裕教室の活用		
推進部署		学校教育部		
目的		1. 小・中学校の余裕教室の多目的活用や地域開放などを図る 2. 学校の「地域社会への貢献」という観点から、生涯学習施設や社会福祉施設などへの転用を計画的に実施する		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
地域開放		生涯学習活動や地域コミュニティ活動等のスペースとして試行的に開放		新設 5教室
防災備蓄倉庫		転用	新設 5教室	新設 5教室
福祉施設や社会教育施設等		転用		新設 学童保育所 2教室 郷土資料館 倉庫 1.5教室
		計	5教室	11.5教室
				8.5教室
成果				
1. 地域住民の生涯学習活動等のための場の拡大 2. 学校施設の防災拠点としての整備の進展 参考：13年度末現在活用状況 (1) 防災備蓄倉庫：50校 (2) 学童保育所：5校 (3) 郷土資料館倉庫：2校 (4) 地域開放：5校				

12	実施計画名	国民宿舎滝山荘」の廃止			
推進部署		産業振興部			
目的		廃止する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	環境調整	実施			
	国民宿舎滝山荘の閉鎖・廃止	12年度で閉鎖、13年度で条例上の廃止		5,028千円	
成 果					
<p>1. 12年度から、管理運営委託及び使用料収納事務委託料削減（5,028千円）</p> <p>2. 一部残した建物は滝山観光協会へ無償貸付し、地域の観光発展及びコミュニティ活動に活用（滝山城跡桜まつりなど）</p>					

13	実施計画名	業務核都市間における震災時等相互応援体制の整備			
推進部署		総務部			
目的		大規模な地震災害等が発生した場合の被災者救援等の応急対策を充実するため、業務核都市間における相互応援体制を確立する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	川越市との協議	協定締結の実現に向けての情報交換		1回	
	契約締結の具体的準備・協議	備蓄資器材、食糧等数的な相互把握			3回
成 果					
<p>1. 事務レベルでの協定締結について確認済</p> <p>2. 川越市の防災事業の現状についても情報が得られ、震災時の応援協定に関することだけでなく、通常時の防災業務について、比較検討</p>					

14	実施計画名	市政への市民参加のための基準の策定			
推進部署		企画政策室・市民部			
目的		市民参加の方式、範囲や手続き等を整理して、より一層市民が参加しやすい環境を整備する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	会議の公開に関する指針	13年2月策定			
	審議会等委員の市民公募に関する指針	13年2月策定			
	市民の声取扱い基準	13年4月策定			
成 果					
1. 会議の公開に関する指針 13年2月策定 2. 審議会等委員の市民公募に関する指針 13年2月策定 3. 市民の声取扱い基準 13年4月策定					

15	実施計画名	市政への女性の参画の拡充			
推進部署		生涯学習部			
目的		数値目標を定め審議会等の委員への女性の参画を促進する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	目標...17年度末までに40% (12年度末までに30%)			30.1%	35.4%
	審議会等委員への女性の参画促進要綱	13年4月策定			
成 果					
12年度 委員数 1,447人 うち、女性委員数 435人 参画率 30.1%					
13年度 「審議会等委員への女性の参画促進要綱」を策定 (対象を充て職と選挙での選出を除くものとした) 委員数 (充て職と選挙での選出を除く) 1,261人 うち、女性委員数 446人 参画率 35.4%					

16	実施計画名	広聴・広報活動の充実と連携強化			
推進部署		企画政策室・市民部			
目的	市政モニターの導入、ニューメディアの活用など市民参加のしくみづくりや各種媒体の改善・開発など広聴・広報活動の充実と相互の連携を強化する (1) 庁内外の情報の共有化を図る (2) 市民の意見を市政に反映できるしくみを構築する				
目的達成のための手段					
取組項目	実施内容	数値で表現できるもの			
		11年度	12年度	13年度	
庁内報	庁内外の情報の共有化を図るため、12年5月から発行		4回	4回	
連携強化	12年7月から広聴・広報担当の連絡会議実施		14回	27回	
広報紙の充実	13年4月から毎月15日号に広聴コーナーとして「みんなの声」欄を常設			10回	
市政モニター	1.市民公募で100人選任 2.市政に関する8項目のアンケート調査実施 第1回 ・市政全般 ・補助金 第2回 ・くらしの便利帳 ・地域の国際化 第3回 ・生涯学習活動への参加 ・電子自治体 第4回 ・ごみの減量とリサイクル ・まちなみ			4回	
ITの活用	各部ごとのホームページ開設、Eメールの活用				
庁内LANを活用した情報共有検討	庁内LANによる庁内報等の配信研究				
成 果					
1.広聴・広報業務の一体的な運営 2.市政モニターの意見・アンケート結果を施策や事務改善に反映し、市民参加を推進 意見、アンケート調査結果の取扱い (1) 市民や庁内に周知 (2) 事業担当部署の回答を得て、市民部でとりまとめ市政モニターへ回答 (13年度からの新規事業有効回答数延べ386人) 3.ホームページ、Eメールの受付件数					
		区分	11年度	12年度	13年度
		ホームページ	129,375	180,665	515,116
		Eメール	673	747	1,171

17	実施計画名	目標による管理システムの導入			
推進部署		総務部			
目的		組織活力の向上を図るとともに、職員の能力開発と自己実現、職員の指導育成に資するため、目標による管理システムを導入する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
総務部の管理職		13年度試行導入			
成果					
1. 成果 (1) 組織目標と個人目標の統合が図られ、上位目標との関連や優先的に解決すべき課題が明確化 (2) 業務目標を定量化、具体化して捉え、達成までのプロセスを明確化 2. 今後の取組 14年度から本格実施					

18	実施計画名	事業(政策)評価システムの調査・研究			
推進部署		企画政策室			
目的		成果重視の行政運営の実現及び透明性の高い行政運営の実現を図るために、行政評価システムを導入する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
プロジェクトチーム		12年8月～13年6月まで導入に向けて調査・研究		13回	3回
13年度モデル実施		施策分析：7～8月 事務事業評価検討会：9月 成果指標検討会：9～10月 二次評価委員会：11月 公表14年2月			16施策、18事務事業
成果					
1. 職員の意識改革とシステム構築 2. 今後の取組 14年度 13年度に取り上げなかった施策を分析 15年度 本格実施					

19	実施計画名	人材育成基本方針の策定		
推進部署		総務部		
目的		人材育成の目的、方針等を明確にした人材育成の基本方針を策定する		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
人材育成基本方針策定委員会		12年6月設置		
成果				
1. 人材育成基本方針 13年4月策定 2. 今後の取組 新行財政改革の取組のなかで推進を図る				

20	実施計画名	研修の拡充		
推進部署		総務部		
目的		市民の視点に立ち、幅広い視点で自ら考え、行動する職員を育成するために、 (1) 研修環境を整備する (2) 地方自治体間の人事交流の推進を図る (3) 民間企業への派遣研修を検討する		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
研修環境の整備				
人事交流		1. 東京都への派遣	1人	
		2. 都立科学技術大学への派遣		1人
				1人
		3. 苫小牧市と相互派遣		1人
民間企業派遣		管理職や主任昇任者等を市内外のサービス業やメーカーなどへ派遣		69人
成果				
1. 研修環境の整備 2. 人事交流 (1) 高度・専門的な知識の習得 (2) 異なった視点からの地域行政の習得 (3) 人的ネットワークの形成 3. 民間企業派遣 報告会や職場研修を通じた意識(顧客主義 経営感覚)の共有化 (1) 派遣期間中の職場における派遣職員の担当業務の職場内分担 (2) 派遣期間中、市の業務に従事しないことによる人件費相当のコスト発生の認識				

組織・機構の見直し

21	実施計画名	政策調整機能の強化			
推進部署		企画政策室・都市計画管理室			
目的		政策調整機能の強化を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
協議		企画政策室と都市計画管理室双方の会議での問題点整理			
成果					
1. 共通認識と総合的な視野に立った問題の解決 施策の検討 2. 今後の取組 15年度組織の再編で整理					

22	実施計画名	生涯学習推進部門の設置			
推進部署		企画政策室・生涯学習部			
目的		1. 生涯学習関連業務を整理・統合し、生涯学習推進のための総合的な企画・調整機能を有する組織を設置する 2. 婦人センターの管理運営を整理する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
教育委員会への補助執行解除					
婦人センターの管理運営の委任解除		11年7月			
生涯学習部の設置		11年7月			
生涯学習推進懇談会		11年12月設置	2回	3回	3回
生涯学習関連事業調査			1回	1回	2回
生涯学習推進本部幹事会に生涯学習事業のあり方検討会		13年1月設置		3回	5回
生涯学習推進資料		14年3月 冊子「はちおうじの生涯学習」を発行			
成果					
市民の視点に立った生涯学習の推進や市民主体の生涯学習活動に対する庁内の理解を促進					

23	実施計画名	市民部事務所 (斎場事務所を除く)の機能分担		
推進部署		企画政策室 税務部 市民部 健康福祉部		
目的		1.中核的な役割を担うべき地域担当の拠点を定め、市民生活に密着した業務を行うことにより、地域住民への行政サービスの向上を図る 2.他の事務所は、現行業務の見直しを行い機動的な組織として再編する		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容		
拠点事務所の設置 (由木)		1.取扱業務の拡大 12年 12月 福祉関係業務 13年 2月 原付事務、課税証明		
		11年度	12年度	13年度
		取扱件数 福祉 窓口対応506件 (内テレビ電話114件) 税 :668件	取扱件数 福祉 窓口対応5,760 件 (内テレビ電話209件) 税 :10,661件	
		2.所要経費 (単位 千円) 人件費 (職員1人、臨時職員2人)、テレビ電話、コンピュータ等の経費 12年度 14616 13年度 17,786		
			11年度	12年度
事務所あり方検討会		拠点事務所などの取扱業務の確認		2回
事務所あり方検討会ワーキング		同上		28回
成果				
1.地域住民の利便性向上 (由木事務所) 2.今後の取組 14年度 拠点事務所4か所・全事務所の再編				

24	実施計画名	高齢者サービス機能の充実		
推進部署		企画政策室 健康福祉部		
目的		1.保健・医療と福祉の連携、介護保険の導入を視野に入れ、関連組織 業務の整理 統合を行う 2.高齢者に対する相談を含めたサービス機能の充実を図る		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
介護保険対策室の体制整備		12年4月 介護サービス課の設置		
高齢者サービス機能の充実		12年4月 高齢者相談課の設置		
組織 業務の整理統合		13年7月 保健医療部と福祉部の統合		
成果				
保健医療部・福祉部の統合により、保健 医療と福祉部門の連携によるサービス機能の強化 (その他) 保健所の移管は、中核市を視野に入れた計画であったため設定していたもの				

25	実施計画名	保健医療部 福祉部の組織再編成			
推進部署		企画政策室 健康福祉部			
目的		保健 医療と福祉部門の連携をさらに進める			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	組織の再編	13年7月 保健医療部と福祉部の統合			
成果					
組織 2部16課 1部12課 (その他) 保健所の移管は、中核市を視野に入れた計画であったため設定していたもの					

26	実施計画名	環境行政推進部門の強化			
推進部署		企画政策室 環境部			
目的		地球環境の保全や循環型社会システムの構築を図るため、組織機構の見直しを行う			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	組織の再編	13年7月 清掃部、環境部と緑化推進を統合			
成果					
組織 2部12課 1部11課					

27	実施計画名	税関係証明業務の統合			
推進部署		企画政策室 税務部			
目的		各種税証明窓口を一本化する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成 果					
1. 窓口一本化による経費削減・事務効率化・市民サービス向上 証明用FAX 5台 4台(1台削減) 2. 今後の取組 14年7月 総合窓口の開始					

29	実施計画名	各所管における安全衛生管理機能の強化			
推進部署		企画政策室 総務部			
目的		安全衛生管理課の業務を整理し、組織の適正化を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
OAの導入		健康診断データと安全管理情報のデータベース化			
成 果					
1. システム導入経費 3874千円 2. 事務軽減による安全衛生管理の事務局機能強化					

30	実施計画名	係の整理・統合			
推進部署		企画政策室			
目的		事務、業務の効率化、関連業務の見直し、所掌範囲の拡大により、係の整理統合を行う			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成 果					
1.業務の効率化と所掌範囲の拡大を図るため係の整理・統合と主査制の導入により実施(12年度) 納税課・資産税課で主査制導入、住民税課で係の整理・統合 2.方法を変更して実施(13年度) 保健管理課老人医療係は、保健医療部と福祉部の再編により整理 3.業務の性格が異なることから実施せず (1) 国民健康保険課庶務係と給付係 (2) 市民課市民係と戸籍係					

31	実施計画名	機能的組織の検討			
推進部署		企画政策室			
目的		機能的な組織のあり方を検討する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成 果					
1.庁内プロジェクトの活用 2.税務部内応援体制					

32	実施計画名	税徴収業務の効率化の検討			
推進部署		企画政策室・税務部			
目的		税徴収業務の効率化の向上について検討する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	税務部納税課組織の見直し				
	主査制の導入	12年7月導入			
	総合税システムの導入	ホストコンピュータ利用による総合税システムの本格稼働			
	管理職応援による市税徴収の実施	12年度(滞納繰越分 2回実施) 13年度(現年課税分 2回実施)			
	部内職員応援による市税徴収の実施	13年度(滞納繰越分 住民税課・資産税課職員による訪問徴収を実施)			
	税務部納税課と市民部国民健康保険課の統合についての検討	1.事務を適正に処理するためには国民健康保険課内の収納と給付の連携が必要 2.滞納解消対策本部の設置により、共同処理の徴収体制を構築			
	口座振替の促進	市内の団体や確定申告説明会場での口座振替加入の依頼		固・都27.00% 市・都24.12% 軽自2.94%	固・都28.95% 市・都25.87% 軽自3.18%
			公表する際の口座振替の加入率は年度末の数だが、13年度が未集計であり、比較の都合上年度当初の加入率で比較加入率は、納税義務者数に対する割合		
	滞納解消対策本部	13年11月設置			
成 果					
市税10,000円当たりのコスト比較(効率化)					
	11年度	12年度	13年度		
	62.6円	56.5円	56.2円		

33	実施計画名	主査制の導入		
推進部署		企画政策室		
目的		1.効率的・横断的な事務執行を図る 2.職員数の抑制を図る		
目的達成のための手段				
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
	主査制の導入	防災課・農林課(計画)		
成 果				
	実施年度	導入部署		
	11年度	推進課 交流課 都市整備部管理課・水道部業務課		
	12年度	納税課 資産税課・高齢者支援課 高齢者相談課 産業振興部 (産業政策課・商工課・農林課)		
	13年度	職員課 防災課 健康福祉部・環境保全課・清掃事業管理課・交 通対策課 学校教育部(庶務課 財務課 学事課 指導室 教育セン ター)・社会教育課		

・定員の適正化

34	実施計画名	定員適正化計画の策定		
推進部署		企画政策室		
目的		約200人の削減を図る		
目的達成のための手段				
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
	定員適正化計画の策定	()は計画上の削減数	(80人)	(143人)
			当初削減計画数(215人)に追補6 (60人)を加算。削減計画数275人	
成 果				
	削減計画数275人に対し、283人を削減		数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
			100人	88人
				13年度
				95人

35	実施計画名	定員管理等の管理機能の強化			
推進部署		企画政策室			
目的		現行の企画政策室の所掌業務を見直し、定員の総合的管理機能を強化する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成果					
15年度組織の再編で整理					

36	実施計画名	新たな行政需要に伴う増員の抑制			
推進部署		企画政策室			
目的		45人の増員で新たな行政需要に対応する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成果					
45人の増員計画であったが、42人に抑制して対応			数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
			1人	25人	18人

37	実施計画名	業務量の変化に伴う定員管理			
推進部署		企画政策室			
目的		1.業務量と職員体制を考査する 2.スクラップ・アンド・ビルドにより職員の削減を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	庁用車運転業務				
	市民部事務所				
	保育園職員				
	し尿収集量減少				
	他				
成果					
削減計画数81人に対し、実績43人削減			数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
			16人	1人	26人

38	実施計画名	O・A化の推進に伴う定員管理			
推進部署		企画政策室			
目的		O・A化の推進に伴い職員配置の適正化を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	総合税システム				
	下水道計画策定業務				
	秘書業務				
	建築確認業務				
成果					
1.削減計画数15人に対し、実績9人削減 2.O・A化経費 298508千円			数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
			1人	10人	—

39	実施計画名	委託化の推進に伴う定員管理			
推進部署		企画政策室			
目的		委託化の推進に伴い職員定数の適正化を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成果					
削減計画数119人に対し、実績93人削減			数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
			67人	9人	17人

40	実施計画名	業務等の整理 統合に伴う定員管理			
推進部署		企画政策室			
目的		同種業務、組織の整理統合、主査制の導入により職員定数の抑制を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成果					
削減計画数23人に対し、実績82人削減			数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
			16人	20人	46人

41	実施計画名	再雇用職員の活用に伴う定員管理			
推進部署		企画政策室			
目的		再雇用制度の活用により職員定数の削減に努める			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成果					
削減計画数22人に対し、実績38人削減			数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
			8人	4人	26人

・ 情報化の推進と行政サービスの向上

43	実施計画名	財務会計システム基本計画の策定			
推進部署		総務部			
目的		プロジェクトチームを設置し、基本計画を策定する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	システム検討会	11年8月設置	8回		
	財務会計システム基本計画	12年3月策定			
成果					
財務会計システムに対する意識の統一化と実状に沿った基本計画の策定					

44	実施計画名	財務会計システムの構築			
推進部署		総務部			
目的		事務の省力化と正確性の向上のためにシステムを構築する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
導入委員会及び幹事会		13年5月設置 効率的・効果的なシステム開発を検討			6回
システム開発ワーキンググループ		13年10月設置 効率的なシステム開発の検討			33回
成果					
1. 導入後の効果 (1) 事務処理方法の整理、統一により、事務の迅速化、正確化を推進 (2) 電子決済との連携により、意思決定の迅速化 (3) 財務事務に関わる人件費、約9千万円削減(時間数換算) 2. 所要経費(単位 千円) 導入・維持管理経費 13年度 49,100 14年度 12125 15年度 100897 計 271212 3. 今後の取組 14年度稼働					

45	実施計画名	LANの整備			
推進部署		総務部			
目的		事務の効率化・高度化を推進するため、13年度に整備着手する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
LAN整備計画		財務会計システム基本計画で検討			
行政情報ネットワークへの移行		インターネット接続も含む整備に拡充			
成果					
1. 国庫補助事業である「地域イントラネット基盤施設整備事業」に位置づけ情報通信基盤整備を推進 2. 導入後の効果 (1) 14年度に小・中学校などの外部施設も含んだネットワークが整備され、市民への情報発信が一層拡充 (2) 行政事務の効率化・高度化がより推進 3. 所要経費 13年度 1,288,000千円					

46	実施計画名	住民票写し等自動交付機導入検討会の設置			
推進部署		税務部 市民部			
目的		窓口サービスの向上を図るために、自動交付機導入検討会を設置する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
検討会		12年7月設置		2回	3回
自動交付機対応のシステム研究		システム開発業者で現在研究中			
成果					
<p>1. 検討会委員 情報システム課長、住民税課長、市民部事務所長(幹事長)、市民課長</p> <p>2. ICカードに取込む項目 当面、住民票の写し・印鑑証明・税証明の発行(自動交付機による)及び市民証の内容(予定)</p> <p>3. 今後の取組 15年8月以降自動交付機、ICカード導入予定</p>					

47	実施計画名	生涯学習情報システム拡充検討会の設置			
推進部署		生涯学習部			
目的		生涯学習の情報提供の充実と施設の利用を促進するため、システムの拡充検討会を設置する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
検討会		12年7月設置		4回	1回
生涯学習支援システム管理運営業務の改善		<p>1. サーバの増設 1式 2式(文化系と運動系の分離)</p> <p>2. 電話回線の増設 8回線 16回線</p> <p>3. インターネット予約の開始(13年11月から)</p> <p>4. 利用者端末への予約機能追加(13年11月から)</p> <p>5. 利用者端末設置場所の分散化 生涯学習センター1か所(5台) 市民球場事務所、上柚木公園運動施設管理事務所、松木公園事務所、市民体育館、甲の原体育館に移設</p>	<p>所要経費</p> <p>13年度 11,198千円</p> <p>〔 ・システム機能追加委託料 9,870千円 〕</p> <p>〔 ・ランニングコスト 138千円 〕</p>		
成果					
<p>検討会で検討の結果、現行の生涯学習支援システムの改善により市民サービスの向上(電話予約の待ち時間減少、インターネット利用者へのサービス提供、予約可能場所の拡大)を実現</p>					

48	実施計画名	市政情報の公表・提供制度の確立			
推進部署		総務部			
目的		さまざまなメディアを活用したなかでの情報の公表・提供制度を確立する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
公表・提供制度のしくみづくり		1.情報公開条例第22条に明記 2.「市政情報の公表・提供制度実施要綱」を策定			
情報公開制度及び公表・提供制度の職員への周知		1.13年4月「情報公開事務の手引」を策定 2.職員研修の実施			
公表・提供制度実施状況		市政情報の公表・提供の実施状況を四半期ごとに調査し、公表			
成果					
1. 市政情報の公表・提供制度実施要綱に基づき、市政資料を市政資料室、市立図書館4館に配置 2. インターネットによる情報発信 3. 四半期ごとの公表・提供実施状況調査により、制度への取組に格差が生じないよう指導					

49	実施計画名	審議会等の会議公開			
推進部署		企画政策室			
目的		会議の公正性の確保と透明性を確保するため、会議の公開を進める			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
会議の公開制度等検討委員会		12年7月設置		7回	——
会議の公開に関する指針		13年2月策定			
審議会等会議の原則公開		13年度から実施			
成果					
1. 会議の日程を事前公表することで、会議の公開を促進 2. 会議の公正性の確保と透明性を向上 3. 市民に対する説明責任を果たし、開かれた市政を推進 4. 13年度会議の公開実績 会議を公開した審議会等の数 32 会議を一部非公開とした審議会等の数 4 会議を非公開とした審議会等の数 9 計 45 5. 会議の公開率（一部非公開を含む）80.0%（一部非公開を除くと71.1%）					

50	実施計画名	行政手続きの見直し			
推進部署		総務部			
目的		審査基準、標準処理期間及び処分基準の見直しを行う			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
成 果					
12年度の調査の結果、適正に処理					

51	実施計画名	監査機能の強化			
推進部署		企画政策室			
目的		監査機能の強化を図るため、外部監査制度を導入する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	八王子市外部監査契約に基づく監査に関する条例	11年10月施行			
	11年度	テーマ 委託料に関する事務			
	12年度	テーマ (1) 土地に係る事務の執行等 (2) 市が支出した補助金に関する事務			
	13年度	テーマ (1) 清掃事業における事務の執行等 (2) 市営住宅の建設及び管理に関する事務の執行等			
成 果					
従来の監査とは異なる視点から種々の指摘がなされ、経済性・効率性・有効性を行政運営に反映					

52	実施計画名	スマイル委員会の設置			
推進部署		総務部・市民部			
目的		「職員のための接客マニュアル」を活用し、窓口や電話の対応など職員の接客に対する意識の向上に取組むため、委員会を設置する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
職員のための接客マニュアル活用		1. 毎日各所管における朝礼の実施 2. 笑顔での対応・名札着用の遵守などの声かけの実行			
スマイル委員会		1. 12年度に窓口職場から選出された委員24人により設置 2. 職場における接客の改善などについて検討 3. 総合窓口開設具体案の審議		1回	3回
委員会情報誌		委員会の活動内容や接客の向上に関する情報等を職員に周知するための委員会情報誌(通称「スマイル通信」)の発行			1回
成果					
1. 委員会の設置及び活動 委員を通して、窓口職場における接客に関する意識の向上を促進 2. 委員会情報誌の発行 接客向上に関する知識等の共有化を促進 3. 接客研修					
区分		11年度	12年度	13年度	
開催回数		47回	18回	21回	
受講者数		1,183人	475人	412人	

53	実施計画名	高齢者の総合窓口の開設			
推進部署		企画政策室・健康福祉部			
目的		相談、情報提供、各種の申請・届出の受付の総合窓口を開設する			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
高齢者相談課の設置		12年4月 高齢者相談窓口の設置			
成果					
保健・医療・福祉の統合(13年7月)により、相談、申請等の窓口が一本化し、効率的な事務処理とともに利用者の利便性及び高齢者サービスの向上を促進					

54	実施計画名	事務所窓口業務の充実		
推進部署		企画政策室 税務部 市民部 健康福祉部		
目的		拠点となる市民部事務所において窓口業務を充実し、住民の利便性を図る		
目的達成のための手段				
取組項目		実施内容		
拠点事務所の設置 (由木)		1.取扱業務の拡大 12年 12月 福祉関係業務 13年 2月 原付事務、課税証明		
		11年度	12年度	13年度
		取扱件数 福祉 窓口対応506件 (内テレビ電話114件) 税 :668件		取扱件数 福祉 窓口対応5,760 件 (内テレビ電話209件) 税 :10,661件
		2.所要経費 (単位 千円) 人件費 (職員1人、臨時職員2人)、テレビ電話、コンピュータ等の経費 12年度 14,616 13年度 17,786		
		11年度	12年度	13年度
事務所あり方検討会		拠点事務所などの取扱業務の確認		
事務所あり方検討会ワーキング		同上		
成果				
1. 地域住民の利便性の向上 2. 今後の予定 14年度 拠点事務所 1か所 4か所				

財政運営の健全化

56	実施計画名	市税収納率の向上			
推進部署		税務部			
目的		11年度で90%以上の収納率を達成し、これを継続する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	電話催告の強化	12年度・13年度 実施			
	管理職による納税推進活動	12年度 (滞納繰越分 2回実施) 13年度 (現年課税分 2回実施)			
	部内職員の応援体制	13年度 (滞納繰越分 住民税課 資産税課職員による訪問徴収を実施)			
	納税者の利便性の向上	納付相談窓口の拡充 毎月最終日曜日 駅前事務所、納税課及び13年12月からは由木事務所を含め実施			
		市内の団体や確定申告説明会場で口座振替加入の依頼を行った			
成 果					
			数値で表現できるもの (金額以外)		
			11年度	12年度	13年度 (見込み)
			収納率 89.7%	収納率 90.1%	収納率 90.8%

57	実施計画名	国 都支出金の確保			
推進部署		財務部 健康福祉部 建設部 ・区画整理部			
目的		補助事業の優先と新たな制度、採択基準の改正を要請する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの (単位 千円)		
			11年度	12年度	13年度
	国 都支出金の確保 庁内への指導 助言	国 都支出金の確保に対する指導 助言			
	国庫支出金の新規確保	(国)都市再生区画整理事業補助金 〔 補助率 一般地区 1/3 重点地区 1/2 〕		36,000	80,000
	都支出金の新規確保	(都)福祉改革推進事業補助金 (補助率1/2)		26,625	159,206
	都支出金の新規確保	(都)高齢者いきいき事業補助金 (補助率1/2)		69,986	96,206
	国庫支出金の新規確保	(国)道路防災点検補助金 (補助率1/2)			13,350
	国庫支出金の新規確保	(国)まちづくり総合支援事業補助金 (補助率1/2)			55,000
成 果					
<p>税収が伸びないなかで、財源を確保するため予算編成、決算認定に併せて各事業担当部署へ国 都支出金の確保について指導 助言を行い、財源を念頭に置いた予算確保 予算執行を庁内に周知</p>					

58	実施計画名	補助事業の効率的な執行			
推進部署		建設部			
目的		複数の補助事業が該当する都市計画道路等については、事業実施年度の調整を図り、より効率的 効果的な執行に努める			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	3・4・54号線	下水道整備事業の先行実施、区画整理事業(中野中央)の一部見直し		調整	調整
	3・4・57号線	下水道事業の先行実施		調整	調整
成果					
都市計画道路等の整備については、道路調整会議を踏まえ下水道事業の先行実施などにより、効率的な事業を推進 道路調整会議(国道 年2回、都道 年4回、市道 年2回開催)					

59-1	実施計画名	受益者負担の適正化			
推進部署		財務部			
目的		受益者負担の適正化と利用率の向上を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	検討委員会における検討	1.施設の維持管理コスト・市民サービスのコストを把握し適正な使用料手数料基準を設定 2.手数料改定(4種)			
成果					
1.施設別の受益者負担割合(受益者負担率)を設定 2.コスト計算・料金設定の基準を設定 3.14年4月から手数料3種を改定(増収見込 年額432百万円)					

59-2	実施計画名	受益者負担の適正化 (国民健康保険税)																																															
推進部署		市民部																																															
目的	国民健康保険税の収納率の向上及び税率の見直し等を実施し、受益者負担の適正化を図る																																																
目的達成のための手段																																																	
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの																																														
			11年度	12年度	13年度																																												
	税率改定	13年4月																																															
	収納率の向上	1.日常的な電話催告 2.本庁・駅前事務所における休日納税相談開催 3.休日訪問徴収																																															
成 果																																																	
1. 税率改定 医療分税増収見込額(調定額1,009百万円、収納額879百万円) 医療分 均等割24,000 25,200円 所得割4.55% 5.00% 介護分 均等割6,000 6,300円 所得割0.80% 0.90% 2. 収納率 全体では前年度を上回る見込み (単位 %)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>11年度</th> <th>12年度</th> <th>13年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">医 療</td> <td>現年度分</td> <td>87.2</td> <td>87.3</td> <td>87.3</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>7.7</td> <td>9.1</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65.0</td> <td>63.7</td> <td>64.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">介 護</td> <td>現年度分</td> <td></td> <td>85.5</td> <td>84.6</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td></td> <td></td> <td>13.4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>85.5</td> <td>76.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td>現年度分</td> <td>87.2</td> <td>87.2</td> <td>87.1</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>7.7</td> <td>9.1</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65.0</td> <td>64.9</td> <td>65.5</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		11年度	12年度	13年度(見込)	医 療	現年度分	87.2	87.3	87.3	滞納繰越分	7.7	9.1	9.9	計	65.0	63.7	64.8	介 護	現年度分		85.5	84.6	滞納繰越分			13.4	計		85.5	76.4	計	現年度分	87.2	87.2	87.1	滞納繰越分	7.7	9.1	10.0	計	65.0	64.9	65.5
区 分		11年度	12年度	13年度(見込)																																													
医 療	現年度分	87.2	87.3	87.3																																													
	滞納繰越分	7.7	9.1	9.9																																													
	計	65.0	63.7	64.8																																													
介 護	現年度分		85.5	84.6																																													
	滞納繰越分			13.4																																													
	計		85.5	76.4																																													
計	現年度分	87.2	87.2	87.1																																													
	滞納繰越分	7.7	9.1	10.0																																													
	計	65.0	64.9	65.5																																													

59-3	実施計画名	受益者負担の適正化(保育料)			
推進部署		健康福祉部			
目的		受益者負担の適正化を図る (国基準の約50%の保育運営費負担金(保育料)として適正な収入確保を図る)			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
保育料の改定		12年4月 13年4月			
成 果					
12、13年度影響額 142,864千円 徴収率 (単位 %)					
区分	10年度	11年度	12年度	13年度	
現年度分	97.9	98.0	97.7	97.8	
滞納繰越分	8.1	8.3	9.3	9.7	
計	89.6	90.8	90.2	91.2	

59-4	実施計画名	受益者負担の適正化(下水道使用料)			
推進部署		下水道部			
目的		受益者負担の適正化を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
井戸使用者の認定水量変更 (533世帯)		3人まで8m ³ 、1人増で4m ³ 加算 2人まで8m ³ 、1人増で4m ³ 加算			
減免基準見直し		生活保護世帯(1,649世帯)全額免除から基本 使用料(1,176円/2か月)免除へ			
成 果					
13年度影響額 21,791千円 徴収率 (単位 %)					
区分	10年度	11年度	12年度	13年度	
現年度分	99.0	99.0	99.2	99.1	
滞納繰越分	51.9	50.7	50.5	46.9	
計	98.3	98.3	98.4	98.4	

60	実施計画名	長期未利用地の有効活用			
推進部署		財務部			
目的		1.未利用地の庁内横断的な活用を図る 2.財源確保、管理経費節減の観点から売却に努める			
目的を達成するための手段					
普通財産の処分	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	面積		675.90㎡	928.78㎡	1,342.31㎡
	売払金額		71,849千円	54,995千円	118,619千円
成果					
その他、駒形公園用地(借地)を北野台2-1119-111他4件、合積面積1,288.20㎡(価格2億4千6百万円)の市有地と交換し取得					

61	実施計画名	職員給与費の適正化			
推進部署		総務部			
目的		諸手当の見直しなどを進め、給与費の適正化を図る			
目的を達成するための手段					
住居手当の見直し	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	住居手当の見直し	一の住居に2人以上の職員が居住している場合、届出のあった1人のみ支給		21,000千円	
	期末勤勉手当の削減	特別職20%、部長10%、課長8%、その他6%			447,840千円
特殊勤務手当の見直し	一部実施(清掃業務従事手当のうち繁忙手当等)			約20,000千円	
成果					
職員の手当見直しによる給与費の適正化					

62	実施計画名	委託経費の節減																	
推進部署		行財政改革推進室																	
目的		市民サービスへの影響を見極め、内容の精査を行い、委託経費の節減を図る																	
目的達成のための手段																			
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの																
			11年度	12年度	13年度														
	予算要求基準の設定	予算見積額で節減 (計画額)	施設維持管理委託料 30%削減 (586 百万円)	法的制約のない委託は 前年度予算額を上限 (200 百万円)	法的制約による増額分は 枠配分内で吸収 (668 百万円)														
	予算執行段階での精査	1.仕様の見直し		21件	43件														
		2.契約方法の変更		5件	7件														
		3.直営対応への変更		11件	9件														
成 果																			
節減額 (単位 千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">区 分</th> <th style="width:20%;">12年度</th> <th style="width:20%;">13年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の見直し</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> <td style="text-align: right;">546,000</td> </tr> <tr> <td>契約方法の変更</td> <td style="text-align: right;">43,000</td> <td style="text-align: right;">232,000</td> </tr> <tr> <td>直営対応への変更</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">209,000</td> <td style="text-align: right;">809,000</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	12年度	13年度	仕様の見直し	130,000	546,000	契約方法の変更	43,000	232,000	直営対応への変更	36,000	31,000	計	209,000	809,000
区 分	12年度	13年度																	
仕様の見直し	130,000	546,000																	
契約方法の変更	43,000	232,000																	
直営対応への変更	36,000	31,000																	
計	209,000	809,000																	

63	実施計画名	旅費の削減								
推進部署		総務部 財務部								
目的		近距離出張の日当見直し、審議会等の行政視察の見合わせ								
目的達成のための手段										
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの							
			11年度	12年度	13年度					
	予算要求基準の設定	予算見積額で節減 (1) 審議会等の行政視察14年度まで 中止 (2) 市外出張は前年予算の70%を上限 (12年度) (計画額)	(41 百万円)	(34 百万円)	(12 百万円)					
	日当の見直し	11年7月～ 往復100km未満廃止								
成 果										
節減額 (単位 千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">11年度</th> <th style="width:20%;">12年度</th> <th style="width:20%;">13年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">41,000</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>					11年度	12年度	13年度	41,000	36,000	20,000
11年度	12年度	13年度								
41,000	36,000	20,000								

64	実施計画名	補助金・負担金の見直し			
推進部署		財務部			
目的		補助金見直し基準」に基づき、補助金等を見直す			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
外部監査・市政モニターアンケート		1.補助金事務執行について外部監査を受けた(12年度) 2.アンケート調査実施(13年度)			
補助金等検討会		1.13年2月 設置 2.13年9月 これからの補助金のあり方について提言を受けた		3回	10回
基本方針		13年10月 決定 14年度補助金予算に反映			
成 果					
1.市民委員で構成する補助金等検討会による提言、市政モニターへのアンケートなど、補助金見直しに市民の目線を取り入れ、庁内の意識改革を促進 2.14年度予算編成において、提言での指摘内容を反映させ、少額補助、長期継続補助について整理 3.9年度見直し及び事業担当部署独自の見直しによる影響額 (1) 12年度 32百万円 (2) 13年度 311百万円					

65	実施計画名	扶助費の見直し			
推進部署		健康福祉部			
目的		1.社会経済情勢の変化を踏まえ、事業存続の必要性や給付基準の妥当性等について見直しを行う 2.現金給付型から在宅サービス・自立支援型へ構造転換を図ることにより、限られた資源を有効に活用し、新地域福祉計画の実現を目指す			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
高齢者施策		現金給付的な事業を見直し、自立支援在宅福祉の充実、元気高齢者への施策展開を図る			
障害者施策		住み慣れた地域社会で主体的に生活し、積極的に地域社会に参加できるよう施策の展開を図る			
児童施策		子供たちが生き生きと育つ環境づくり、安心して子どもを生き育てるための環境づくりを展開する			
成 果					
社会構造、市民の意識の変化に伴う市民ニーズの多様化、高度化に向けての新たなシステム構築に着手					

66-1	実施計画名	繰出金の削減(国民健康保険事業特別会計)																
推進部署		市民部																
目的		国民健康保険税の収納率の向上及び税率の見直し等を実施し、収支の適正化を図る																
目的達成のための手段																		
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの															
			11年度	12年度	13年度													
	収納率の向上	1.日常的な電話催告 2.本庁・駅前事務所における休日納税相談開催 3.休日訪問徴収																
	税率改定	13年4月																
成 果																		
繰出金は一般会計側であるが、ここでは、各特別会計での繰入金で判断する																		
1.収支 (単位 千円)																		
区 分		11年度	12年度	13年度(見込)														
医療	収納率	現年	87.2%	87.3%	87.3%													
		滞繰	7.7%	9.1%	9.9%													
		計	65.0%	63.7%	64.8%													
	収入額	現年	8,396,917	8,559,704	9,543,297													
		滞繰	286,787	386,651	444,398													
		計	8,683,704	8,946,355	9,987,695													
介護	収納率	現年		85.5%	84.6%													
		滞繰			13.4%													
		計		85.5%	76.4%													
	収入額	現年		669,557	730,464													
		滞繰			15,085													
		計		669,557	745,549													
医療・介護	収納率	現年	87.2%	87.2%	87.1%													
		滞繰	7.7%	9.1%	10.0%													
		計	65.0%	64.9%	65.5%													
	収入額	現年	8,396,917	9,229,261	10,273,761													
		滞繰	286,787	386,651	459,483													
		計	8,683,704	9,615,912	10,733,244													
繰入金		5,274,536	5,812,005	5,216,000														
医療費		27,787,383	28,909,336	30,750,517														
2.収納率の向上 滞繰繰越分は改善、現年度分の13年度は低下																		
3.税率改定 13年度に保険税の税率見直しを実施																		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">医療分</td> <td style="width: 10%;">均等割</td> <td style="width: 10%;">24,000円</td> <td style="width: 10%;">25,200円</td> <td style="width: 10%;">所得割</td> <td style="width: 10%;">4.55%</td> <td style="width: 10%;">5.00%</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>均等割</td> <td>6,000円</td> <td>6,300円</td> <td>所得割</td> <td>0.80%</td> <td>0.90%</td> </tr> </table>					医療分	均等割	24,000円	25,200円	所得割	4.55%	5.00%	介護分	均等割	6,000円	6,300円	所得割	0.80%	0.90%
医療分	均等割	24,000円	25,200円	所得割	4.55%	5.00%												
介護分	均等割	6,000円	6,300円	所得割	0.80%	0.90%												
医療分税増収見込額(調定額1,009百万円、収納額879百万円)																		
税収は伸びているが、医療費の増が繰入額に影響																		

66-2	実施計画名	繰出金の削減 (駐車場事業特別会計)			
推進部署		都市整備部			
目的		利用率の向上を図るとともに、維持管理経費の削減に努め、収支の適正化を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	維持管理委託の見直し	誘導員の削減 (旭町 4人、八日町 1人) 清掃委託の見直し			16,882千円
	駐車料金の見直し	1時間500円 (以降30分250円) 30分200円			
	定期駐車 of 拡大と料金の見直し	28台 132台、60,000円/月 40,000円/月			
成 果					
繰出金は一般会計側であるが、ここでは、各特別会計での繰入金で判断する					
1. 収支 (単位 千円)					
区 分	11年度	12年度	13年度		
歳 出	580,331	792,671	941,796		
うち維持管理経費	320,088	328,210	317,893		
うち公債費	260,243	450,951	601,964		
うち公課費	87,273	13,510	21,939		
歳 入	580,332	792,671	941,901		
うち使用料	431,038	436,073	435,035		
うち繰入金	61,151	356,419	506,645		
公課費 (消費税及び地方消費税の額) の還付額は、本来歳入に計上するものであるが、納付との整合から歳出側に計上した。これにより公課費の年度間比較をできるようにした					
2. 繰入金の補正					
(1) 公課費と公債費 (義務的経費) 及び12、13年度での駐車場案内標示設置工事費 (臨時的経費) が維持管理経費の削減以上に発生したことにより、繰入金が増加					
(2) 公債費、公課費 (義務的経費)、駐車場案内標示設置工事 (臨時的経費) を控除し、利用料収入と維持管理経費ベースで補正後の繰入金を評価					
(3) 補正後の繰入金の推移 (単位 千円)					
	11年度	12年度	13年度		
	148,424	146,646	127,865		

66-3	実施計画名	繰出金の削減(下水道事業特別会計)			
推進部署		下水道部			
目的		維持管理業務の委託化、効率化による歳出の削減と使用料収入の増加により収支の適正化を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	民間委託(7)	北野下水処理場汚泥処理業務の委託		11,945千円	37,905千円
	受益者負担の適正化(59)	井戸使用者認定水量、減免基準見直し			21,791千円
	使用料の増収	水洗化の促進	468,071千円	274,620千円	255,092千円
成 果					
繰出金は一般会計側であるが、ここでは、各特別会計での繰入金で判断する					
1.収支 (単位 千円)					
区 分	11年度	12年度	13年度		
歳出	20,285,664	19,120,108	18,382,333		
うち北野下水処理場維持管理費	1,070,332	1,031,070	859,075		
歳入	20,405,714	19,459,534	19,062,277		
うち使用料	4,929,139	5,203,759	5,480,642		
うち繰入金	4,787,999	4,689,000	4,295,782		
2.北野下水処理場維持管理経費の削減					
3.使用料の増収					

67	実施計画名	公共工事のコスト削減																		
推進部署		建設部																		
目的		『公共工事のコスト削減行動計画』を策定し、計画から維持管理の各段階におけるコスト削減を図り、14年度までに6%削減する																		
目的達成のための手段																				
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの																	
			11年度	12年度	13年度															
公共工事コスト削減検討委員会		11年3月設置																		
行動計画策定		12年6月小委員会を設置し、コスト削減の具体的施策の策定																		
行動計画のフォローアップ		各年度の削減率の算出																		
第2次公共工事コスト削減計画の策定		計画期間 14年度～16年度																		
成 果																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数</th> <th>削減額A (千円)</th> <th>工事費B (千円)</th> <th>削減率A / A+B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12年度</td> <td>198</td> <td>351,067</td> <td>9,914,078</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>13年度</td> <td>184</td> <td>575,185</td> <td>14,573,182</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	件数	削減額A (千円)	工事費B (千円)	削減率A / A+B	12年度	198	351,067	9,914,078	3.4%	13年度	184	575,185	14,573,182	3.8%
区 分	件数	削減額A (千円)	工事費B (千円)	削減率A / A+B																
12年度	198	351,067	9,914,078	3.4%																
13年度	184	575,185	14,573,182	3.8%																
<ol style="list-style-type: none"> 13年度のコスト削減率は38% (14年度末目標6%) 14年5月に第2次公共工事コスト削減計画を策定し、13年度道路建設工事をモデルに検証した結果、6%を超える削減率 新たな削減計画に基づく、14年度目標値到達へ向けての取組 工事コスト削減に向け、関係各課との情報交換や意見交換を実施 目標の明確化により、コストに対する職員の意識の向上 																				

68	実施計画名	入札 契約手続きの改善			
推進部署		財務部			
目的		透明性・公正性・競争性の向上を図るため、入札契約手続きの見直しを行う			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	工事の入札にかかる予定価格の事前公表(1)	13年9月から予定価格3000万以上の工事について事前公表			24件
	公正性の確保(2)	13年11月から入札参加者名揭示及び現場説明会廃止を試行実施			198件
	低入札価格調査制度	継続検討			
	工事発注にかかる設計図書代金を入札参加者に負担させる(3)	工事案件ごとに希望者を募る制限付き一般競争入札及び工事希望型指名競争入札について実施			40件
	価格のみによらない契約方法の導入	プロポーザル(提案型)方式による委託契約を実施(4)			3件
成 果					
1 事前公表 入札における上限額の明確化により、透明性、公正性がより一層向上 2 入札参加者名揭示及び現場説明会廃止 不正な行為を排除することで、公正性がより一層向上 3 設計図書有料化 売上 2560千円 4 プロポーザル 複数の業者の提案を慎重に検討できるため、市の求める事業効果についてノウハウを提案する業者と委託契約締結実現					

69	実施計画名	外郭団体への委託事業の見直し及び運営の改善			
推進部署		企画政策室			
目的		外郭団体の指導要綱を定め、外郭団体の運営の改善を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
外郭団体運営指導要綱		外郭団体の自立的経営を促進するための指導要綱を14年2月策定			
成 果					
13年度後半での要綱策定のため、14年度の外郭団体の事業執行の効率化を実現					

70	実施計画名	部単位の予算枠配分方式の導入			
推進部署		財務部			
目的		1.最大の効果を導き出すための予算配分 2.所管の自主性 独自性を生かした弾力的な予算編成 3.予算執行段階における柔軟で迅速な事業実施			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
13年度予算編成において、一般財源部別枠配分方式を導入		1.政策的経費と経常的経費を明確化 2.実施計画事業の完全予算計上を実施 3.部課長ヒアリングを廃止し、理事者ヒアリングを実施 4.経常的経費の査定廃止			
14年度予算編成において13年度予算編成作業を再検証		13年度予算を事業レベルで再検証し、14年度予算に反映			
成 果					
1.庁内分権 計画主導の考え方に立った予算編成に転換するという方向性を明確にし、意識改革を図った 2.「入るを量りて出ざるを制す」型の予算編成を実現 3.予算科目の整理など事業担当部署の創意・工夫を予算に反映 4.予算執行も枠配分予算編成の趣旨に則った形に改め、財務部長・財政課長合議の取扱を最小限にとどめる変更を行い、事業担当部署の責任と判断で柔軟かつ迅速な事業実施ができるよう事務を簡素化					

71	実施計画名	予算執行管理の確立			
推進部署		財務部			
目的		進行管理の徹底を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
評価方法の変更 (12年度)		3段階から5段階へ			
進行管理会議の廃止 (13年度)					
成 果					
1. 四半期毎の進行管理会議は、進行管理としての機能が発揮されていなかったため廃止 2. 適宜政策判断を行うよう改めたことによる財政課のタイムリーな対応					

72	実施計画名	新「財政運営緊急対策」による経費の節減			
推進部署		全ての部署			
目的		職員一人ひとりが日々の業務遂行のなかで経費の節減を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
公用自動車の更新時期の 延伸		個々の車両の汚損状況を確認しながら、 安全運行に支障のない範囲で更新延伸	10年・ 5万km 以上走行	10年・ 7万km 以上走行	12年・ 9万km 以上走行
庁内印刷化の推進		庁内印刷実績 (出来上がり枚数)		10,274,747 枚	12,780,200 枚
被服の破損・汚損貸与の 徹底		被服貸与基準取扱要綱の改正			
成 果					
経費節減による成果は「実施計画 3」					

73	実施計画名	企業会計方式による決算分析			
推進部署		財務部			
目的		市の財政状況の全体像を市民に分かりやすく示すため、企業会計方式による決算分析を行う			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	バランスシート	11年12月から公表			
	連結バランスシート・ 連結決算書	13年2月から公表			
	行政コスト計算書	13年10月から公表			
成 果					
<p>1. 公会計方式の決算を行うと同時に企業会計方式のアプローチを実施し、バランスシートでは一定時点の資産、負債状況を、行政コスト計算書では一定期間のコスト情報を市民に開示</p> <p>2. 他市との比較ができるようになり、客観的な分析が可能となった</p>					

74	実施計画名	経常収支比率の改善					
推進部署		財務部					
目的		13年度で9年度と同程度の水準(94.6%)を確保する					
目的達成のための手段							
経常経費の削減努力	取組項目	実施内容			数値で表現できるもの		
					11年度	12年度	13年度
		1.定員適正化の取組(34追補6)			100人	88人	95人
		2.職員給与費の適正化の取組(61)				21百万円	467百万円
		3.委託経費や旅費の節減の取組(62.63)			41百万円	245百万円	829百万円
	4.予算の編成方針・執行方針、財政研修を通じてコスト意識の徹底				22回(1,008人)	4回(443人)	
成 果							
(普通会計) (単位 百万円)							
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度(見込み)	
経常収支比率	92.4%	94.6%	95.1%	94.1%	93.2%	90.4%	
経常一般財源額	87,209	89,467	90,802	92,773	93,830	96,529	
対前年度伸び率	2.7%	2.6%	1.5%	2.2%	1.1%	2.9%	
経常経費充当一般財源額	80,584	84,681	86,321	87,276	87,419	87,295	
対前年度伸び率	4.8%	5.1%	1.9%	1.1%	0.2%	0.1%	
うち人件費(退職金除く)	29,004	29,419	28,845	28,397	27,731	現在算定中	
対前年度伸び率	1.4%	1.4%	2.0%	1.6%	2.3%		
うち物件費	12,895	13,709	13,686	12,303	12,296		
対前年度伸び率	14.2%	6.3%	0.2%	10.1%	0.1%		
【参考】							
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源(市税収入など)}} \times 100$							
13年度は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を含む							

75	実施計画名	公債費比率の改善					
推進部署		財務部					
目的		13年度で17%を下回るように努める					
目的達成のための手段							
取組項目	実施内容	数値で表現できるもの					
		11年度	12年度	13年度			
高利率債の借換	公営企業金融公庫資金、東京都振興基金の高利率分の借換を行い、後年度利子負担の軽減を図った 12年度 7.2~7.4% 1.95% 13年度 6.2~6.4% 0.6~0.7%		借換債借入額 679百万円	借換債借入額 1,763百万円			
新規借入の抑制	投資的事業の抑制、適債事業の厳選により、新規借入を抑制	9,831 百万円	10,212 百万円	7,217 百万円			
減債基金の設置 積立	公債費の年度間の増減に対応するために減債基金を設置		基金残高 3,190 百万円	基金残高 3,812 百万円			
地方債の借換えは、過去に発行した市債を繰上償還して、低金利に同額の借入をすること							
成 果							
目標としていた「13年度で17%を下回る」ことはできなかったが、上記取組により下表のとおり利子負担の軽減や現債額の削減を実現し、公債費負担を軽減							
(普通会計) (単位 百万円)							
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度(見込み)	
公債費比率	14.5%	15.0%	15.3%	15.8%	16.4%	17.2%	
利子負担軽減額					65	549	
年度末現債額	177,378	202,337	208,140	205,805	202,031	190,823	
【参考】							
(普通会計) (単位 百万円)							
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
年度別借入額	27,613	35,562	18,120	9,831	10,212	7,217	
繰上償還額	871	1,013	1,212	501	608	1,585	
(全会計) (単位 百万円)							
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
年度末現債額	266,060	299,943	314,797	318,264	318,365	309,163	303,148

・業務運営の簡素効率化

追1	実施計画名	外郭団体の整理・統合		
推進部署		企画政策室		
目的	類似事業を行っている団体の整理統合を図る			
目的達成のための手段				
取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
		11年度	12年度	13年度
三団体の解散と新財団の設立	コミュニティ振興会、文化振興財団、学園都市振興会の三団体をそれぞれ解散し、財団を設立			
ハートピア公社と社会福祉協議会の再編	12年10月			
成 果				
<p>1. 学園都市文化ふれあい財団設立 14年4月</p> <p>(1) 組織のスリム化 4課3会館体制 市民会館等の館長を嘱託員化</p> <p>(2) 職員定数の削減 三団体職員数102人 新財団職員 85人 (17人) (うち市派遣職員数32人 19人(13人))</p> <p>(3) 行政効果 人件費の削減等の総体経費削減 127,000千円 事業運営の効率化・弾力化</p> <p>2. ハートピア公社と社会福祉協議会の再編 職員定数の削減 職員数41人 39人 (2人) (うち市派遣職員数 5人 4人(1人))</p>				

追2-1	実施計画名	公共施設の利用促進 (駐車場)			
推進部署		都市整備部			
目的		単位使用時間の変更により10%利用促進を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	駐車場の利用促進	駅周辺商店へ個別訪問	3回	3回	1回
	利用者アンケート	駐車場利用者1,500人を対象に実施(12年3月) <主な意見> 料金設定、案内標示			
	駐車場料金の改正	12年11月から 1時間500円(以降30分250円) 30分200円に変更			
	バイク駐車	14年2月から旭町駐車場で開始			
	定期駐車スペース拡大と料金の改正	14年2月から旭町駐車場で増設 28台 132台(各月使用可能台数) 60,000円/月 40,000円/月			
成 果					
経営状況					
区分		11年度	12年度	13年度	13年度の対11年度比
八王子駅 北口地下	時間貸台数	298,037台	370,310台	448,282台	150.4%
	定期貸台数	116台	255台	211台	181.9%
	使用料	280,510千円	312,241千円	323,600千円	115.4%
	維持管理費	118,887千円	133,327千円	132,892千円	111.8%
旭町	時間貸台数	118,112台	99,749台	93,163台	78.9%
	定期貸台数	324台	332台	340台	104.9%
	使用料	93,305千円	75,667千円	65,018千円	69.7%
	維持管理費	105,717千円	102,757千円	98,668千円	93.3%
八日町	時間貸台数	70,128台	59,897台	56,030台	79.9%
	定期貸台数	530台	556台	631台	119.1%
	使用料	57,223千円	48,166千円	46,418千円	81.1%
	維持管理費	95,485千円	92,126千円	86,333千円	90.4%
合計	時間貸台数	486,277台	529,956台	597,475台	122.9%
	定期貸台数	970台	1,143台	1,182台	121.9%
	使用料	431,038千円	436,074千円	435,036千円	100.9%
	維持管理費	320,089千円	328,210千円	317,893千円	99.3%
北口地下駐車場は、13年度に駐車場案内標示を設置し利便性を向上 (12年度決算額 5,555千円 13年度決算額 15,120千円)					

追2-2	実施計画名	公共施設の利用促進 (甲の原体育館プール)				
推進部署		社会教育部				
目的		プール回数券の導入、貸出方法の変更により10%利用促進を図る				
目的達成のための手段						
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの			
			11年度	12年度	13年度	
	プール回数券	13年11月から実施(10回分の料分で11回利用可能)				
	プール1コース貸し	13年11月から実施(コース貸し半面(3コース)のみ 1~3コースの中から選択)				
	プールの単位使用時間の変更					
	第2体育室の団体貸し	13年11月から実施(火・木・金曜日の午前中を貸切)				
成 果						
経営状況						
区分	12年度 利用者数	13年度 利用者数	左のうち		対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
			回数券 利用者数	回数券の 割合 (%)		
11月	3,075	3,378	1,000	29.6	303	9.9
12月	2,485	2,780	994	35.8	295	11.9
1月	2,883	3,166	1,129	35.7	283	9.8
2月	3,730	3,720	1,347	36.2	10	0.3
3月	3,774	3,289	1,121	34.1	485	12.9
計	15,947	16,333	5,591	34.2	386	2.4
12年度と13年度の4月から10月の利用者数対比では、11.5%と減少傾向であったが、プール回数券の導入により、減少傾向に歯止めをかけ、上表のとおり11月から3月の対比では2.4%(386人)増加						

追2-3	実施計画名	公共施設の利用促進 (姫木平自然の家)			
推進部署		社会教育部			
目的		利用促進を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	利用促進検討委員会	設置 施設への印象や改善点等の把握			3回
	ホームページ	市及び部ホームページへの掲載			
	手続きの簡素化	窓口申請時の料金一括徴収、現地申請及び一括払い			
	食事内容充実	食堂運営業務委託 調理業務のみ委託に変更、料金改定 (値下げ) 一般 朝食700円 500円 夕食1,500円 1,000円 一品料理の導入 他			
	現地PR	周辺施設でのパンフレット配布によるPR			
成 果					
<p>1. 利用促進検討委員会の検討結果(13年8月)</p> <p>(1) 小・中学校等への対策 学校教育部との連携、小・中学校長会、教頭会、PTAへの協力依頼</p> <p>(2) 市民等への呼びかけ スポーツクラブ、子供会、町会への案内、ポスター、パンフレットによる広報活動</p> <p>(3) 手続きの簡素化、一本化 申請窓口での料金一括徴収、現地申請及び一括払い 学校等団体利用についての旅行業者による申請、料金支払手続の代行</p> <p>(4) 継続的な施設の改善</p> <p>(5) 学校等団体利用時の経費負担削減への対策 当施設からスキー場等への交通手段に関する経費負担軽減策</p>					
2. 経営状況 (単位 千円)					
	区分	11年度	12年度	13年度	
	使用料収入	5,970	6,050	7,528	
	管理運営経費	57,357	58,435	53,692	
	利用者数 (人)	6,526	7,021	7,006	
	うち大人	2,514	2,560	3,338	
	うち小人	4,012	4,461	3,668	
3. その他					
<p>(1) 13年度に夏季休業中の中学生スポーツ・文化推進事業の休止により利用客が減少 (12年度利用実績691人)</p> <p>(2) 近隣スキー場関係者の宿泊や積極的なPR活動により一般利用客を確保</p>					

追3	実施計画名	各種審議会等委員の市民公募の促進		
推進部署		企画政策室		
目的	市政への市民参加を促し、広く市民の意見を反映させるため、各種委員会等の委員の選任にあたっては、学識経験者や関係団体の代表者だけでなく、可能な限り市民公募を行う			
目的達成のための手段				
取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
		11年度	12年度	13年度
検討会	12年7月 会議の公開制度等検討委員会」を設置し、具体的な調査・検討開始			
方針決定	13年1月公募による方法を積極的に取り入れて行う旨決定			
指針	13年2月 審議会等委員の市民公募に関する指針」を策定し、各課へ周知			
	改選した審議会等のうち公募市民枠を設けた割合		44%	57%
	(公募市民枠設置 / 改選審議会等総数)		(7 / 16)	(16 / 28)
成 果				
改選審議会等だけでなく、新たに設置される審議会等も含め、指針に基づき公募市民枠を設け、市政へ市民の意見を反映				
12年度	<p>実施審議会等 都市計画審議会・介護保険運営協議会 外郭団体活性化検討会 地域医療懇談会 南大沢保健福祉センター運営協議会 地域産業振興会議 補助金等検討会</p> <p>募集人数 17人 応募総数 107人 平均倍率 6.3 (最高12.0倍 最低1.3倍)</p>			
13年度	<p>実施審議会等 環境基本問題検討会 郷土資料館運営協議会 地域循環バス等検討委員会・交通バリアフリー基本構想策定委員会 国民健康保険運営協議会 婦人センター運営委員会・東浅川保健福祉センター運営協議会 市営住宅管理審議会 行財政改革推進審議会 特別職報酬等審議会・東放射線整備等検討委員会 公民館運営審議会 地区土地利用調整計画推進協議会 廃棄物減量再利用推進審議会 介護保険事業計画等基本検討会 地域産業振興会議</p> <p>募集人数 37人 応募総数 193人 平均倍率 5.2 (最高10.5倍 最低1.0倍)</p>			

組織 機構の見直し

追4	実施計画名	地域経済活性化推進体制の強化			
推進部署		企画政策室・産業振興部			
目的		地域経済の活性化を図るため、産業振興に係る施策の企画立案 調整機能を有する部署を設置する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	組織再編	12年7月 (1) 経済部を産業振興部に再編 (2) 産業政策課新設 / 商工課 農林課 に主査制を導入			
成 果					
<p>1. 地域産業振興会議(12年10月設置)より、市が緊急に取り組むべき課題の提言</p> <p>(1) 「ITを活かした産業振興」 首都圏情報産業特区・八王子」構想の推進 ・特区構想推進協議会の発足 ・モデル地区事業等一部事業化</p> <p>(2) 「中心市街地の活性化」 「TMO構想」に提言趣旨を反映 ・区域の見直し(拡大)に着手</p> <p>2. 農林業、観光を含む地域産業振興の指針となる「産業振興マスタープラン」の策定(14年度)に向け着手</p> <p>3. 主査制の導入に伴い、効率的な業務運営を推進</p>					

追5	実施計画名	市営駐車場担当所管の一本化			
推進部署		企画政策室・都市整備部			
目的		事務の効率化のため、管理運営業務の一本化を図る			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	交通対策課	13年7月 設置 駐車場管理業務担当部署 3課 1課			
成 果					
駐車場管理業務を一本化することにより、効率的な管理運営が実現					

定員の適正化

追 6	実施計画名	作業基準の見直しによる定員管理			
推進部署		企画政策室 環境部			
目的		効率性・経済性の観点から清掃車の2人乗車の拡大を進める			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
可燃ごみ収集体制の変更		3人乗車から2人乗車へ		60人	
成 果					
削減計画数60人に対し、実績60人削減					

情報化の推進と行政サービスの向上

追 7	実施計画名	インターネット利用環境の整備			
推進部署		I T 推進室			
目的		情報の収集・発信、市民との情報交流手段として、庁内各部署からインターネットにアクセスできる環境の整備を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
インターネット利用推進委員会		所掌事項 (1) インターネットの運用・利用 (2) ホームページの運用・充実 (3) インターネット利用に伴う管理等の 統括 委員 課長職の職員で構成			3回
インターネット運用検討委員会		所掌事項 (1) インターネットの運用・利用 (2) ホームページの運用・充実 委員 各部 1名選出 (係長以下)			10回
成 果					
1.各部にインターネットの機器配備 (25台) とインターネットプロジェクトの設置による環境整備を実施 2.今後の情報化の展開を図る糸口					

追8	実施計画名	ホームページの拡充			
推進部署		企画政策室			
目的		市民に対し、市政情報をよりタイムリーで量・質ともに充実したホームページを提供するため、各部でホームページを立ち上げる			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの	
				11年度	12年度
ホームページの拡充		ホームページの体系化とフォーマットの統一化を図り、13年12月から順次各部で立ち上げ			
成果					
1.各部単位でのホームページ作成による情報提供の充実 2.市民からのEメールの対応による市民との接点の開拓					

追9	実施計画名	住民基本台帳カード利用検討会の設置			
推進部署		税務部・市民部			
目的		ICカードを総合的な市民サービスの提供に役立てるための検討を行う			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの	
				11年度	12年度
検討会の設置		12年7月			
成果					
1.検討会委員 企画政策室主幹、情報システム課長、住民税課長、推進課長、社会教育課長、市民部事務所長(幹事長)、市民課長 2.15年以降の利用開始へ向け、基本方針決定 3.ICカードに取込む項目 当面、住民票の写し・印鑑証明・税証明の発行(自動交付機による)及び市民証の内容(予定)市民部、税務部取扱業務内の取込み項目のみであり、他の部署の多岐にわたる取扱業務は、14年度以降も検討 4.今後の取組 15年8月以降自動交付機、ICカード導入予定					

・財政運営の健全化

追10	実施計画名	財政白書」の作成			
推進部署		財務部			
目的		財政実態と施策への理解を得るため財政白書を作成する			
目的達成のための手段					
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの		
			11年度	12年度	13年度
	財政白書」の作成	財政白書(本編)、概要版、広報特集号の作成			
	財政再建推進プランステップ」の作成	財政白書で浮き彫りになった問題を解決するため、財政再建推進プランを作成			
	財政再建に向けた市民からの提案・意見と市の回答」の作成	財政再建推進プランの作成時に寄せられた市民の意見とそれに対する市の回答を編集			
成 果					
1. 「財政白書」を教材とした庁内研修実施により職員の市財政理解を喚起 2. 広報特集号の発行やマスコミに取り上げられ市民への周知ができた 3. 市民と職員からの意見を反映した「財政再建推進プランステップ」を作成					

方針変更分

6	実施計画名	公園維持管理業務の委託化 (方針変更)		
推進部署		都市整備部		
目的	公園課で維持管理している公園の委託化による事務の効率化と、管理を地域との連携により市民サービスの向上を図る			
目的達成のための手段				
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
	アドプト制度の導入	検討		
成果				
方針変更の理由				
(1) 学園都市文化ふれあい財団の設立にあわせ、公園の管理事務委託を旧コミュニティ振興会から住宅都市整備公社へ変更				
(2) 住宅都市整備公社は、公園課管理分を受託する体制が十分でないことから委託化を先送り				
(3) 市民との協働も視野に入れて、新行財政改革大綱で取り組む				

9	実施計画名	サイエンスドーム八王子管理運営業務の委託化 (方針変更)		
推進部署		社会教育部		
目的	「サイエンスドーム八王子」の管理運営業務を委託化し、実施事業や展示内容などについて文化的見地からより一層の検討を加え、子どもの科学に関する知識の普及・啓発を推進する			
目的達成のための手段				
	取組項目	実施内容	数値で表現できるもの	
			11年度	12年度
	開館日の見直し	第4日曜日の開館(11年7月から)	開館日9日増	
	夜間事業の充実	星空コンサートの開催(第4土曜日)	7回	11回
	開館日の見直し	学校長期休業期の全日開館(13年7月から)		開館日11日増
	閉館時間の見直し	閉館時間を4時30分から5時に変更		
	科学工作教室の内容見直し	年齢層に幅をもたせた教室の開催		4回
成果				
1. 方針変更の理由				
(1) 公共料金の節減と管理委託の仕様見直しによる維持管理経費の削減				
(2) 開館日・閉館時間の延長による来館者数の増加				
(3) 子どもから大人までの幅広い客層の確保 以上から効果が直営で見込めると判断				
2. 成果				
(単位 千円)				
	区分	11年度	12年度	13年度
	利用者数	48,748人	56,935人	67,862人
	使用料収入	12,780	12,831	13,053
	管理運営経費	94,541	88,020	85,670

28	実施計画名	都市整備事業部門の統合 (方針変更)				
推進部署		企画政策室 都市整備部 区画整理部				
目的		都市整備事業の効率的な推進をするため、都市整備部と区画整理部を再編する				
目的達成のための手段						
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの		
				11年度	12年度	13年度
都市整備部		交通対策課の設置と緑化施策の整理				
区画整理部		5課	3課(54人 49人)		5人	
成果						
<p>1. 方針変更の理由</p> <p>(1) 都市整備部と区画整理部の各部内の組織の見直し実施</p> <p>(2) まちづくりの視点から、基本計画に合わせ組織の再編の必要性</p> <p>2. 今後の取組</p> <p>15年度組織の再編で整理</p> <p>3. 成果</p> <p>区画整理部 5課 3課(54人 49人) 5人</p>						

42	実施計画名	併任制度の活用 (方針変更)				
推進部署		企画政策室 選挙管理委員会事務局				
目的		<p>方針変更前 :所管事務の繁閑による業務量のアンバランスを是正し、効果的な事務執行を図る</p> <p>方針変更後 :業務量の変化に伴う定員管理(37)</p>				
目的達成のための手段						
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの		
				11年度	12年度	13年度
実施自治体調査		台東区、荒川区視察				
併任所管の検討		併任が可能な所管の選定、検討				
成果						
<p>方針変更の理由</p> <p>選挙執行の前後5か月は選挙事務に専ら従事することになり、選挙によっては期日が不確定であること等、受け入れ先の対応が困難であることから実施は難しいと判断</p> <p>減員なし</p>						

55	実施計画名	生涯学習施設予約等の一元化の推進 (方針変更)			
推進部署		生涯学習部			
目的		生涯学習情報提供システムの対象施設を市民センターやタヤけ小やけふれあいの里などへ拡大し、情報の一元化による市民の利便性の向上を図る			
目的達成のための手段					
取組項目		実施内容		数値で表現できるもの	
				11年度	12年度
生涯学習支援システム拡充検討会開催 (47)		1. 現行システムの問題点把握 2. 問題解決方法の検討		4回	1回
成 果					
<p>方針変更の理由 更なる市民サービスの向上を図るため、生涯学習支援システムへの一元化から地域情報 (全施設の予約システムと情報提供の拡大) としての対象施設の拡大に方針変更</p>					

<p>発行日 / 平成 14 年 6 月 企画・編集 / 行財政改革推進室</p> <p>〒192 - 8501 八王子市元本郷町三丁目 2 4 - 1 電 話 0426 - 20 - 7423 F A X 0426 - 27 - 5939 e - mail hachioji@city.hachioji.tokyo.jp</p>
